

株式会社 百五銀行

東証1部・名証1部(8368)

INFORMATION MEETING

インフォメーション・ミーティング

2019年度決算説明会

2020年6月11日

営業地域の稼ぐ力～平成における変化～

営業地域の稼ぐ力～平成における変化～	4
--------------------	---

決算の概要

決算の概要	6～15
2021年3月期 決算予想 (公表計数)	16

中期経営計画 KAI-KAKU 150 1st STAGE「未来へのとびら」

計数目標 (全体)	18
2020年度業務計画の課題と解決策	19
収益構造改革	
貸出金収益の増強 (全体)	20
貸出金収益の増強 (中堅中小企業向け融資)	21
貸出金収益の増強 (住宅ローン戦略)	22
貸出金収益の増強 (無担保ローン戦略)	24
役務収益の増強 (法人ソリューション手数料)	25
役務収益の増強 (預り資産関連手数料)	27

組織・人材改革

店舗戦略	28
------	----

I T・デジタル改革

モバイル戦略	29
業務・店舗デジタル化戦略	30

ESG/SDGsへの取組み

百五銀行グループSDGs宣言	32
ESG/SDGs 融資、百五SDGs私募債	33
環境・社会・ガバナンス	34～37

資料編

預金と貸出金	39
預金 (譲渡性預金を含む)、預り資産	40
貸出金	41
リスク管理債権	42
統合リスク管理	43
開示基準別不良債権残高・保全状況	44
債務者区分の遷移状況	45
百五クレジットポリシー	46
預金と貸出金の三重県シェア	47
グループ会社	48

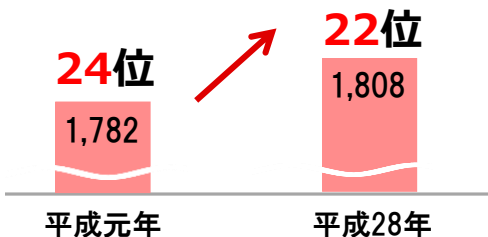
営業地域の稼ぐ力～平成における変化～

営業地域の稼ぐ力～平成における変化～

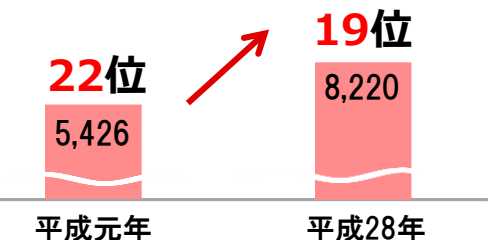
平成における経済力「稼ぐ力」の変化

三重県

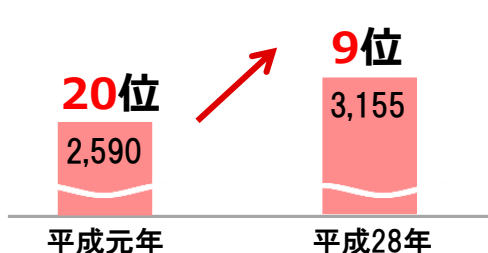
総人口（単位：千人）



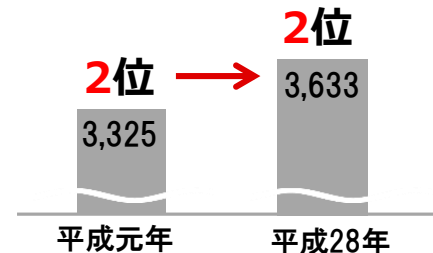
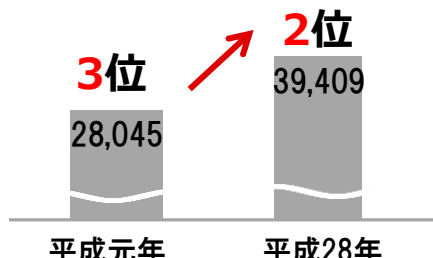
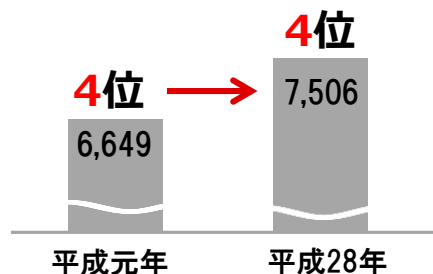
県内総生産（名目）（単位：10億円）



1人あたり県民所得（単位：千円）



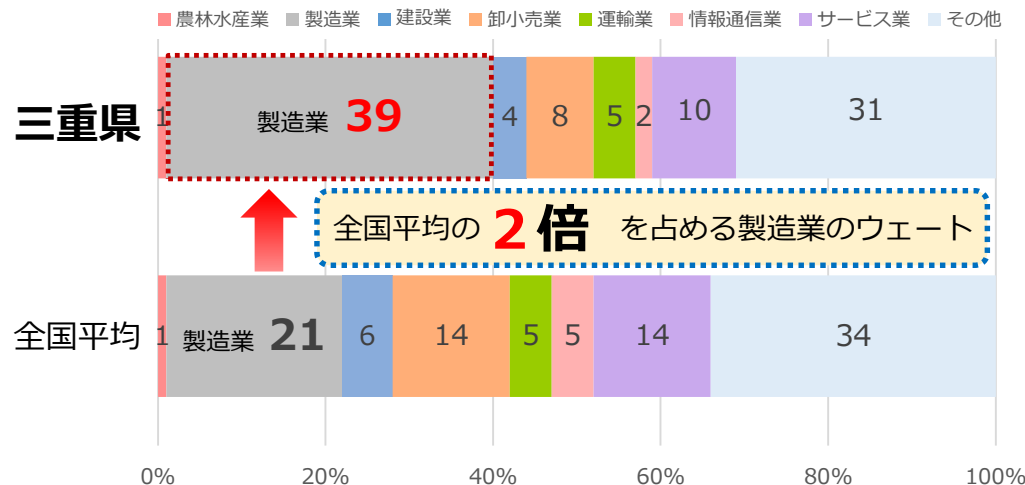
愛知県



全国有数の「工業県」である三重県

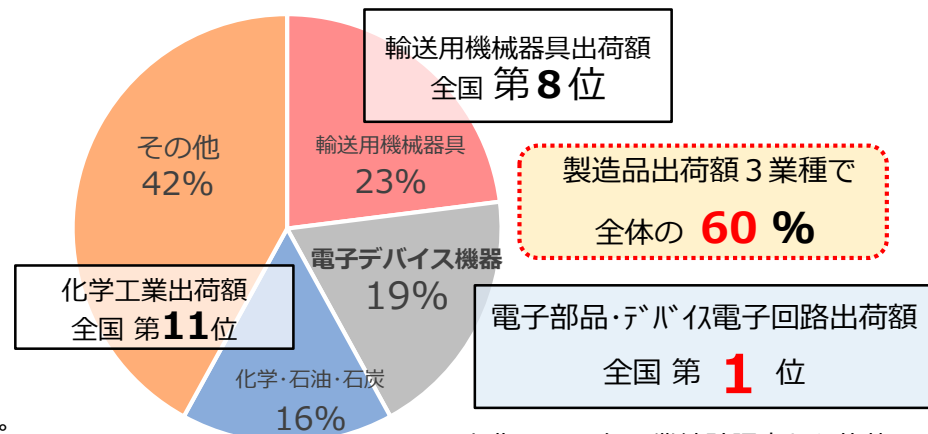
製造品出荷額等
平成元年 全国 14 位
平成30年 全国 9 位

経済活動別の県内生産構成比 ※工業統計調査（平成元年、平成30年）



出典 経済活動別県内総生産構成比（平成28年度）から抜粋

三重県の製造品出荷額業種別構成比



出典 2018年工業統計調査から抜粋

※ 内閣府「県民経済計算（平成18年度-平成28年度）（2008SNA、平成23年基準）」、「県民経済計算（昭和50年度-平成11年度）（1968SNA、平成2年基準）」をもとに作成。
※ 平成元年と平成28年を比較。順位は47都道府県中の三重県・愛知県の順位。

決算の概要

● 特別利益への退職給付制度改定益の計上などにより、当期純利益は前期比5.6%の増益。

(単位：百万円)	19/3期	20/3期	前期比
業務粗利益 ①	55,131	57,140	2,008
資金利益	49,388	49,095	▲292
役務取引等利益	9,300	9,591	291
その他業務利益	▲3,556	▲1,547	2,008
うち国債等債券損益 ②	70	2,572	2,501
一般貸倒引当金繰入額 ③	▲574	85	660
経費 ④	40,987	41,295	308
業務純益 ①－③－④	14,718	15,758	1,039
コア業務純益 ①－②－④	14,073	13,272	▲801
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	12,675	12,570	▲105
臨時損益	304	▲2,613	▲2,918
うち不良債権処理額 ⑤	1,387	1,802	415
うち株式等関係損益	1,665	▲1,312	▲2,977
経常利益	15,023	13,144	▲1,878
特別損益	▲177	2,167	2,344
税引前当期純利益	14,845	15,311	465
当期純利益	10,766	11,371	605
与信関係費用 ③＋⑤	812	1,888	1,075

新型コロナウイルス感染症拡大の影響

与信関係費用

(単位：百万円)

19/3期

812

20/3期

1,888

前期決算
との対比

+1,075

株式等関係損益

19/3期

1,665

20/3期

▲1,312

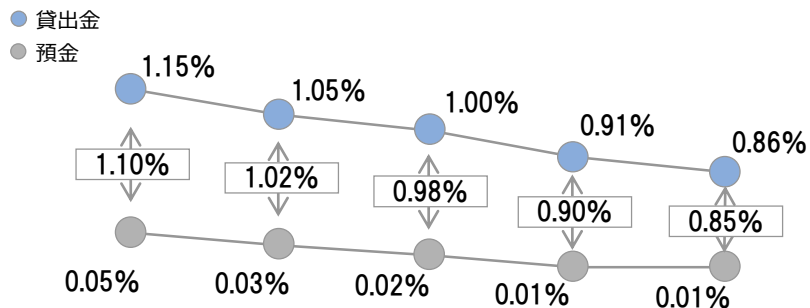
▲2,977

- ・その他業務利益の増加などにより、業務純益は増益。
- ・新型コロナウイルス感染症に関連する直接的な貸倒損失などは少額に止まっているものの、先行きを考慮した厳格な自己査定を実施したことなどにより貸倒引当金繰入額が増加し、与信関係費用は前期比10億75百万円増加。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて株式市場が大きく下落し、株式等償却18億71百万円を計上するなど、株式等関係損益は前期比29億77百万円減少。
- ・経常利益は減益も、退職給付制度改定益により当期純利益は増益。

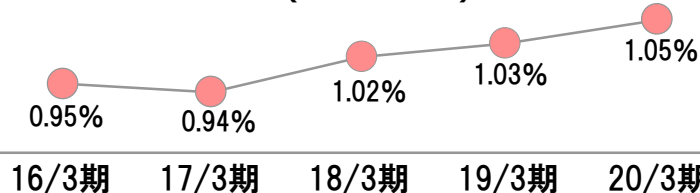
- 円建債券の利息の減少などにより、資金利益は前期比0.6%減少。

(単位：百万円)	19/3期	20/3期	前期比
資金利益	49,388	49,095	▲292
資金運用収益	54,044	55,350	1,305
貸出金利息	34,089	35,020	931
有証利息配当金	18,791	19,647	856
その他	1,164	682	▲481
資金調達費用	4,657	6,254	1,597
預金利息	999	925	▲74
その他	3,657	5,329	1,672

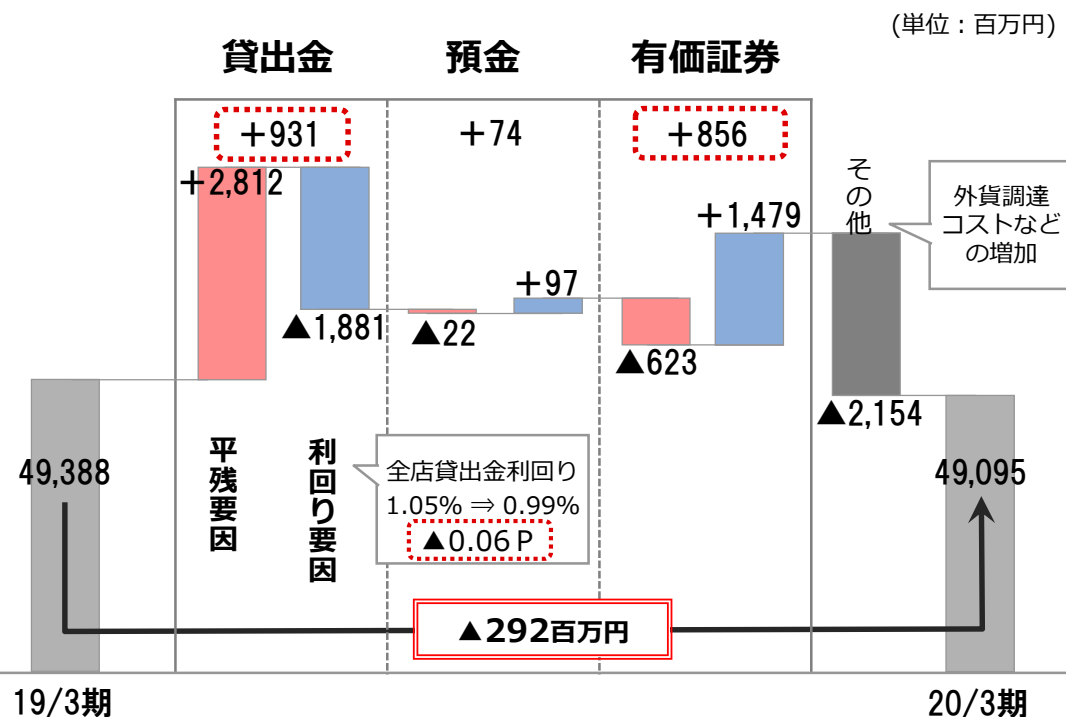
■ 預貸金利回り差推移 (国内業務部門)



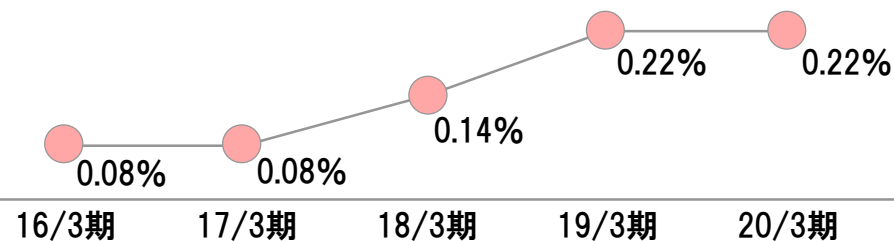
■ 有価証券利回り推移 (国内業務部門)



■ 資金利益の増減要因 <全店 (国内業務部門・国際業務部門)>



■ 総資金利鞘の推移 <全店 (国内業務部門・国際業務部門)>



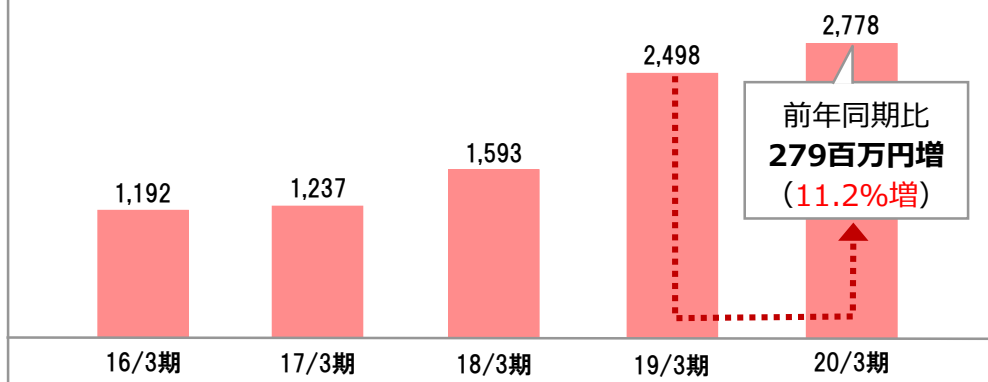
- 住宅ローン取扱手数料の増加などにより、役務取引等利益は前期比3.1%増加。

(単位：百万円)

	19/3期	20/3期	前期比
役務取引等利益	9,300	9,591	291
役務取引等収益	13,816	14,555	738
預り資産関連手数料	1,961	2,150	188
投資信託手数料	820	892	71
保険窓販手数料(※)	993	990	▲3
金融商品仲介手数料	68	172	103
確定拠出年金手数料	79	95	16
法人ソリューション手数料(※)	941	1,103	162
住宅ローン取扱手数料	2,498	2,778	279
役務取引等費用 (▲)	4,516	4,963	447
うち住宅ローン等支払保証料保険料(▲)	2,972	3,405	432

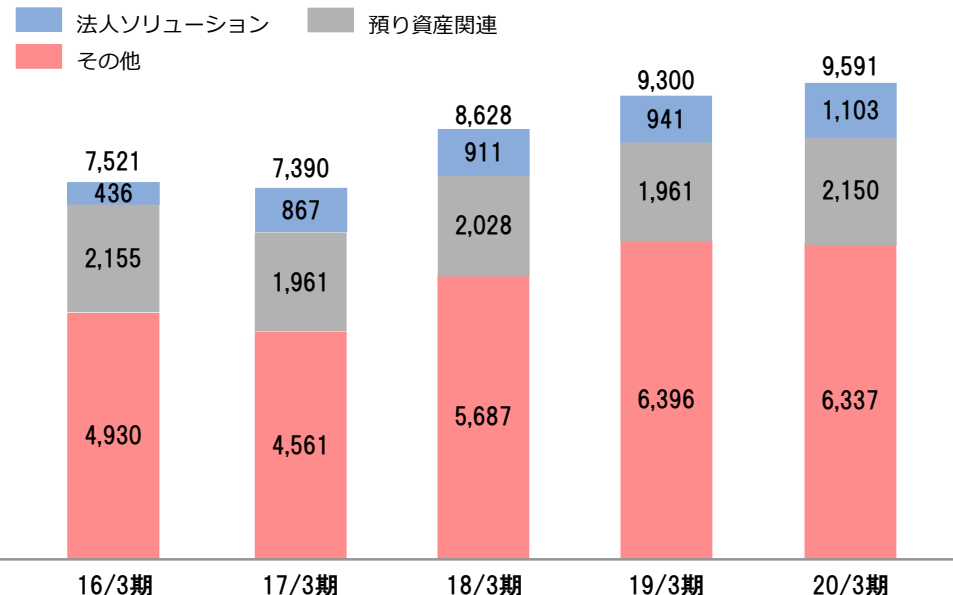
※ 事業性保険の手数料は、保険窓販手数料ではなく、法人ソリューション手数料に含めております。

■ 住宅ローン取扱手数料 (単位：百万円)



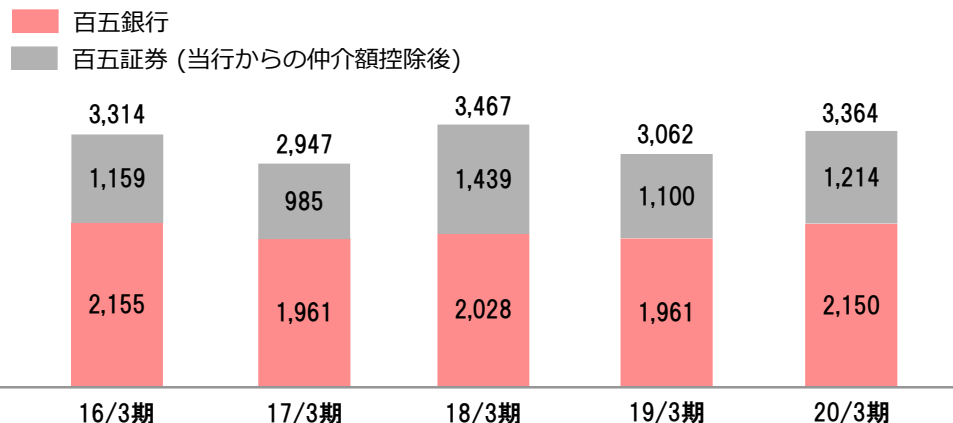
■ 役務取引等利益グラフ (単体のみ)

(単位：百万円)



■ 預り資産関連収益 (百五銀行+百五証券)

(単位：百万円)



● 物件費を中心に、経費は前期比0.8%増加。

(単位: 百万円)

	19/3期	20/3期	前期比
経費	40,987	41,295	308
人件費	22,644	22,122	▲522
物件費	16,305	17,071	766
税金	2,037	2,101	64

経費の主な増減要因

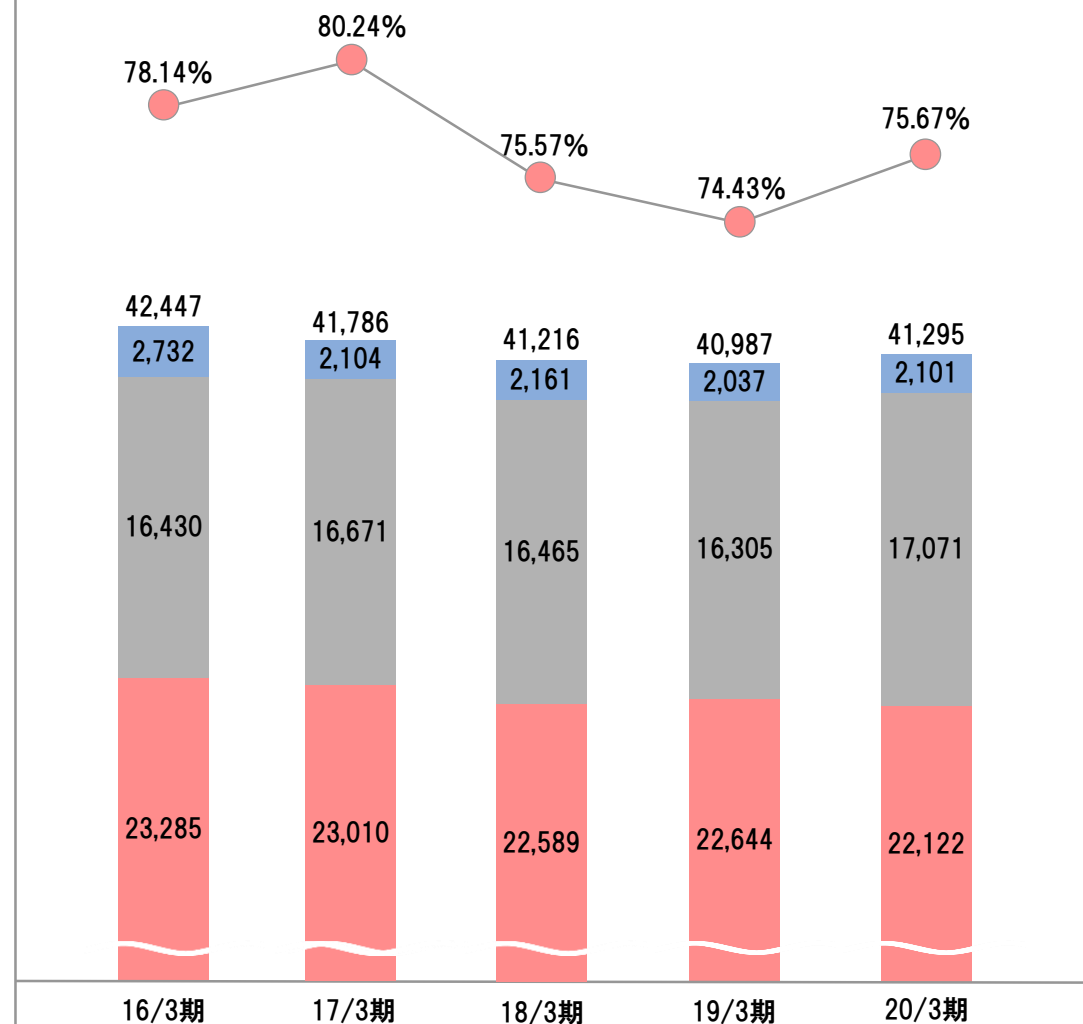
- 人件費
人員減少により、給料、賞与などが減少
退職給付制度改定により、退職給付費用が減少
- 物件費
減価償却費（営業店システムなど） + 268百万円
消耗品費（PC・事務機器など） + 142百万円
- 税金
消費税 + 111百万円
- 戦略的なIT投資などにより、2021年度のコアOHRは79%程度まで一時後退するが、2024年度には75%程度、2028年度には60%台を目指す

経費とコアOHR

(単位: 百万円)

税金 物件費 人件費

● OHR (コア業務粗利益ベース)



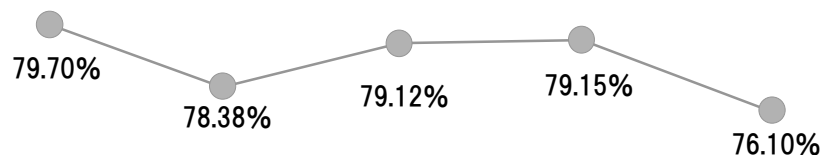
● 個別貸倒引当金繰入額の増加などにより、与信関係費用は前期比増加。

(単位：百万円)

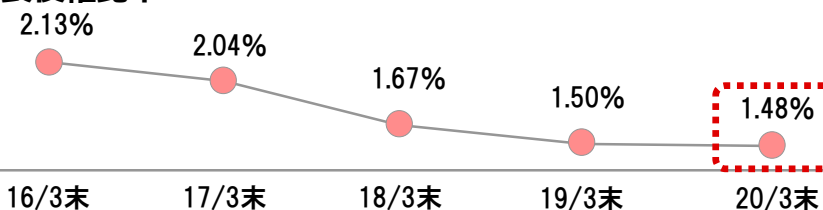
	19/3期	20/3期	前期比
与信関係費用	812	1,888	1,075
うち一般貸倒引当金繰入額	▲574	85	660
うち個別貸倒引当金繰入額	943	1,769	825
うち債権等売却損	291	—	▲291
与信費用比率	0.02%	0.05%	0.03 P

	19/3末	20/3末	前期末比
不良債権額	52,250	54,706	2,455

不良債権カバー率



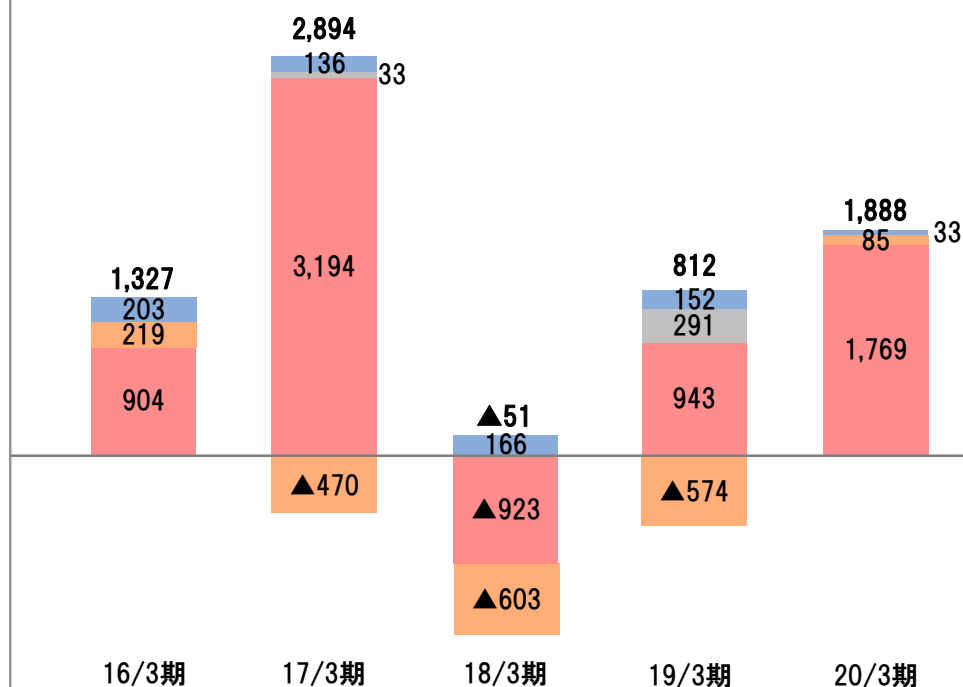
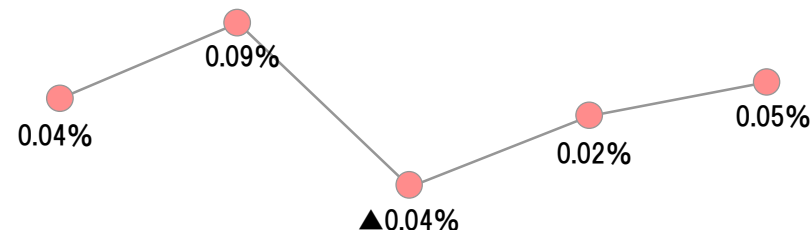
不良債権比率



与信関係費用 (単体)

(単位：百万円)

■ その他
■ 債権等売却損
● 与信費用比率
■ 個別貸倒引当金繰入額
■ 一般貸倒引当金繰入額



● 個人預金・法人預金ともに堅調に推移し、総預金は前期比2.2%増加。

(単位：億円)

	19/3期	20/3期	前期比
総預金 (平残)	49,929	51,023	1,094
三重県	44,687	45,740	1,052
愛知県	4,973	4,982	9
東京・大阪	267	300	32

(単位：億円)

	19/3期	20/3期	前期比
個人預金 (平残)	36,979	37,846	867
三重県	34,271	34,989	718
愛知県	2,688	2,835	147
東京・大阪	20	21	1

(単位：億円)

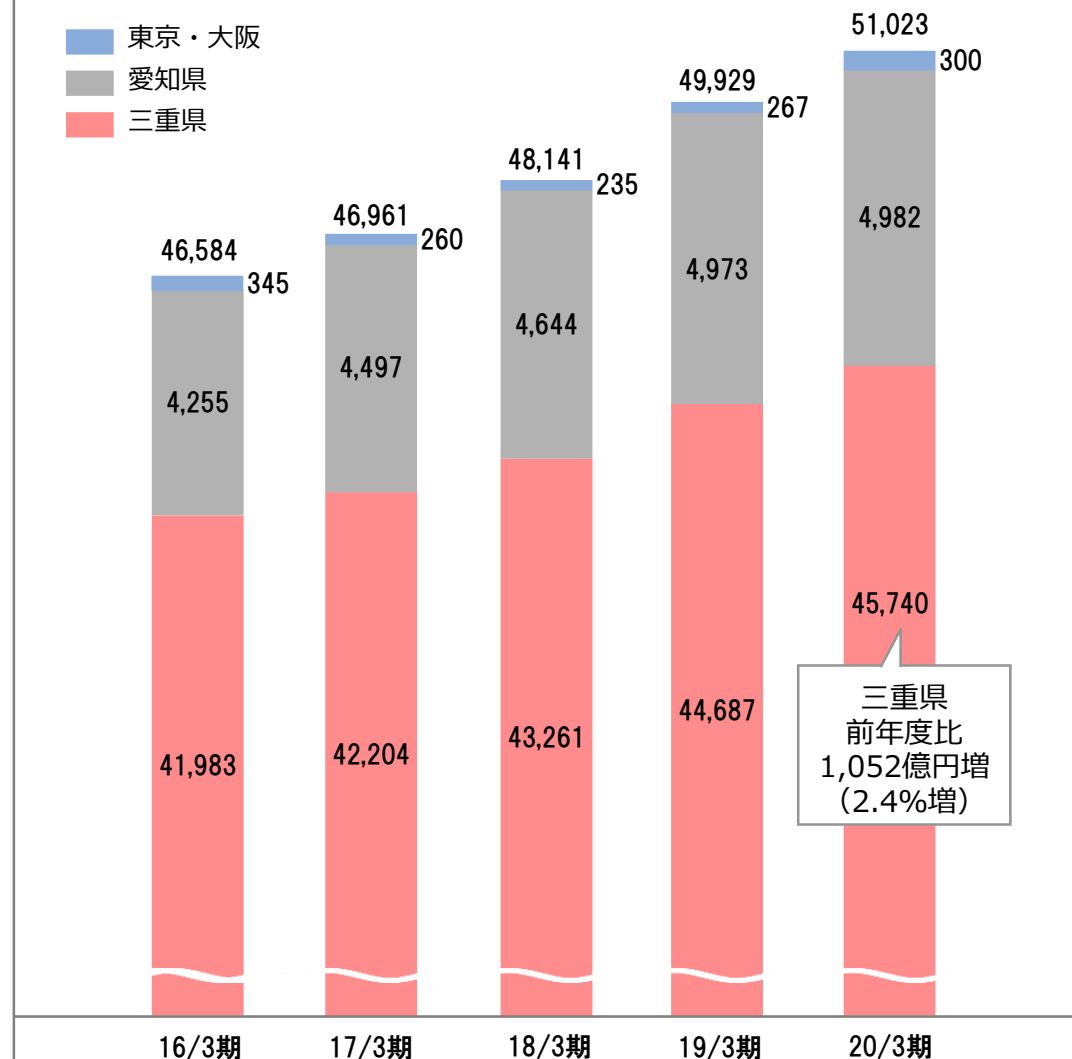
	19/3期	20/3期	前期比
法人預金 (平残)	10,244	10,539	295
三重県	7,974	8,220	245
愛知県	2,025	2,043	17
東京・大阪	244	275	31

* 三重県には新宮・インターネット店舗を含む

■ 総預金 (平残)

(単位：億円)

 東京・大阪
 愛知県
 三重県



● 住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、貸出金は前期比8.7%増加。

(単位：億円)

	19/3期	20/3期	前期比
総貸出金 (平残)	32,462	35,297	2,834
三重県	16,499	17,052	552
愛知県	9,272	10,987	1,715
東京・大阪	6,691	7,257	566

8.7%増

18.5%増

(単位：億円)

	19/3期	20/3期	前期比
中小企業向け貸出(平残)	11,994	12,474	479
三重県	7,033	7,172	138
愛知県	3,124	3,324	199
東京・大阪	1,835	1,977	141

(単位：億円)

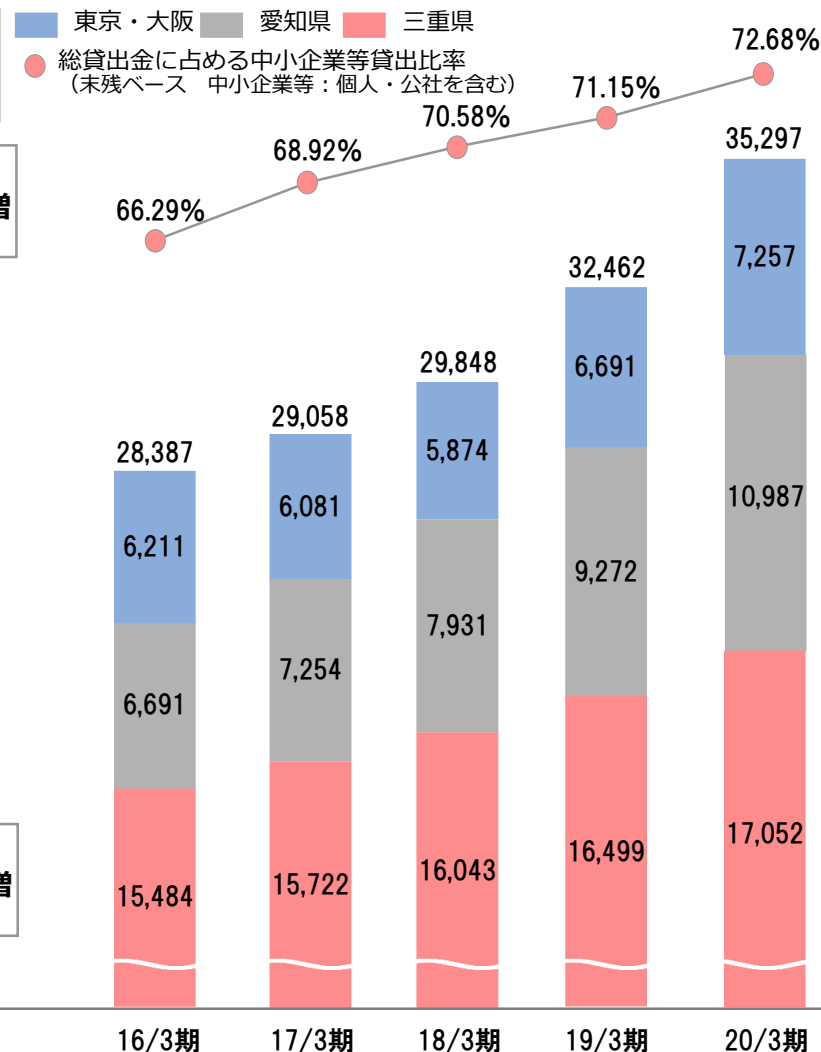
	19/3期	20/3期	前期比
住宅ローン (平残)	10,258	12,164	1,906
三重県	5,743	6,252	508
愛知県	4,514	5,912	1,397

18.6%増

* 三重県には新宮・インターネット店舗を含む

総貸出金 (平残)

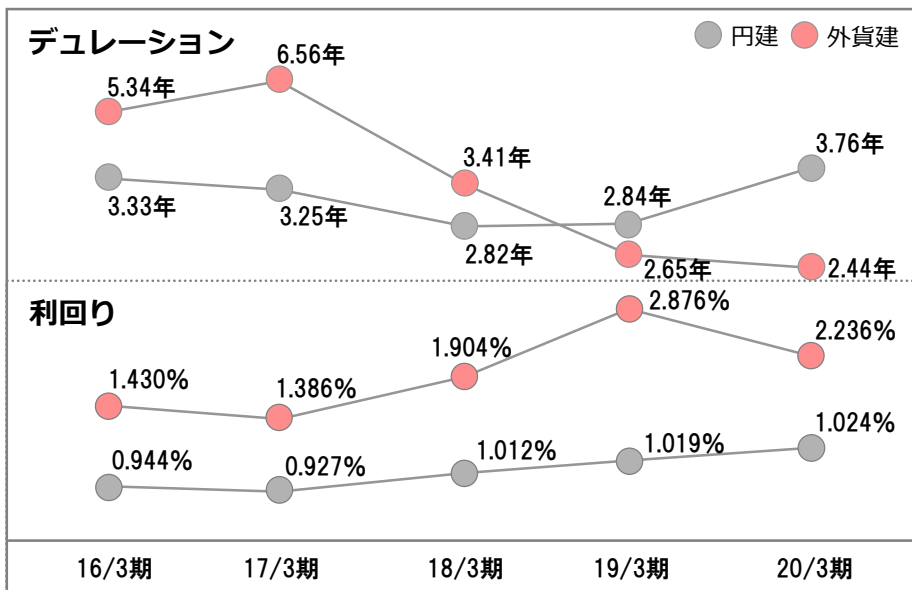
(単位：億円)



● 株式や投資信託を中心に、有価証券評価損益は前期末比32.9%減少。

(単位：億円)	19/3末	20/3末	前期末比
有価証券残高	17,414	17,438	23
国債	5,416	4,686	▲730
地方債	3,653	4,056	403
社債	3,362	2,280	▲1,081
株式	1,826	1,624	▲202
投資信託	1,319	1,186	▲133
外国証券	1,792	3,546	1,753
その他	42	57	14

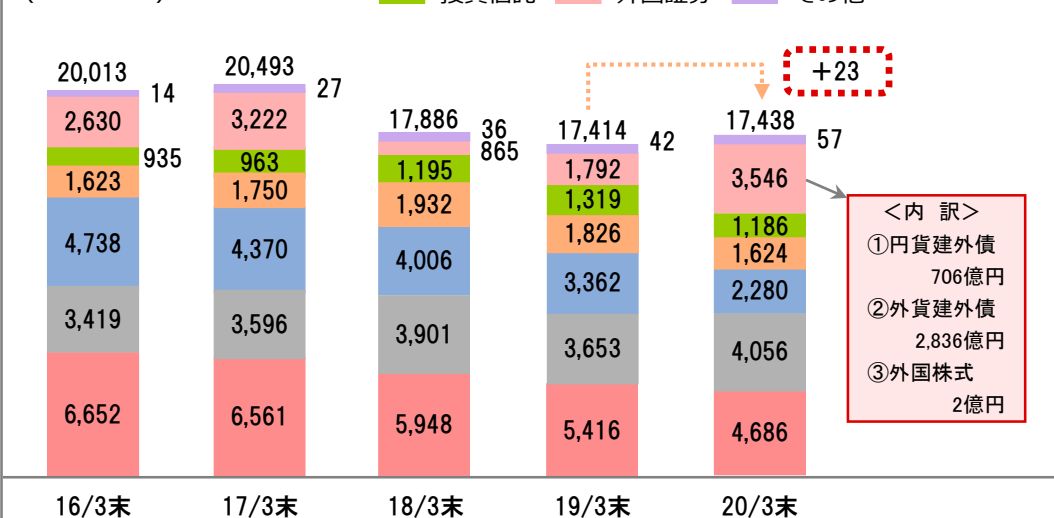
円建平残額(*)	16,098	14,127	▲1,971
外貨建平残額(*)	826	2,319	1,492

■ デュレーション・利回り(*)


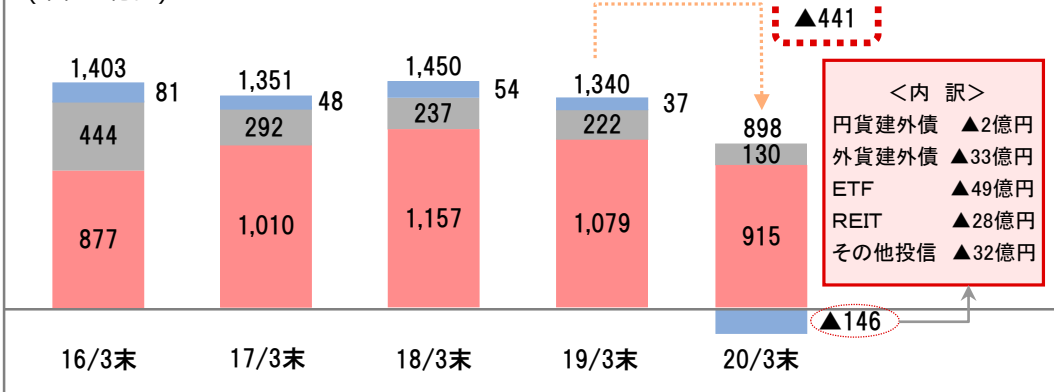
* 信託受益権を含む

■ 有価証券残高

(単位：億円)


■ 有価証券評価損益

(単位：億円)



- 利益計上による自己資本の増加などから、前期末比0.33ポイント上昇。

(単位：億円)

信用リスクアセット額 算出方法	基礎的內部格付手法		
期間	18/3末	19/3末	20/3末
自己資本 (自己資本比率算出用)	2,244	2,285	2,338
リスクアセット	21,839	23,458	23,200
自己資本比率	10.27%	9.74%	10.07%

株主資本	2,443	2,530	2,621
------	-------	-------	-------

信用リスクアセット額算出方法：基礎的內部格付手法

オペレーショナルリスク額算出方法：粗利益配分手法

基礎的內部格付手法取得の効果

リスク管理・自己資本管理の高度化

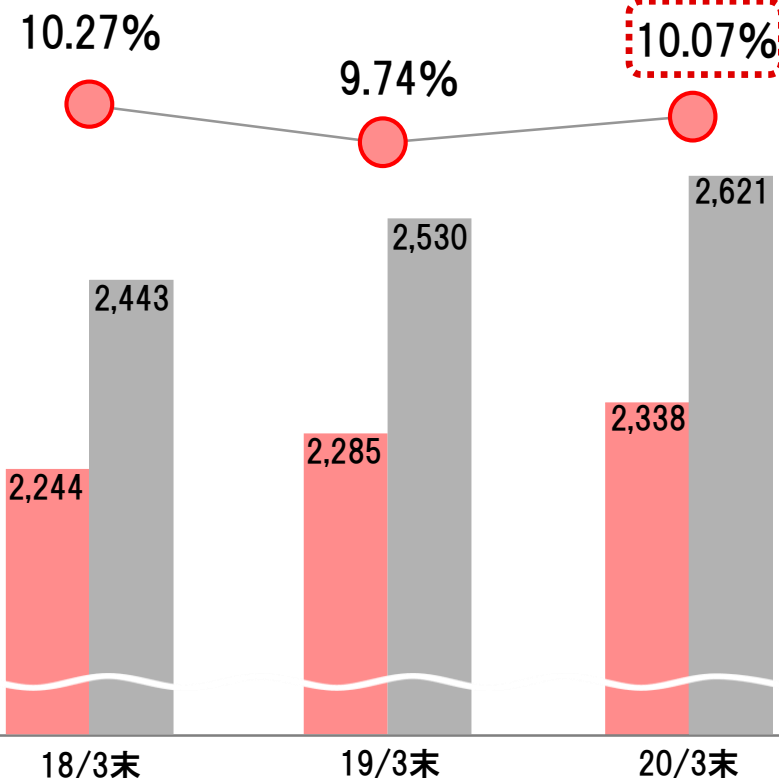
資産の
健全性向上金融仲介機能の
さらなる強化

自己資本・株主資本・自己資本比率の推移 (単位：億円)

■ 自己資本
 ■ 株主資本
 ● 自己資本比率

**基礎的內部格付手法
(FIRB)**

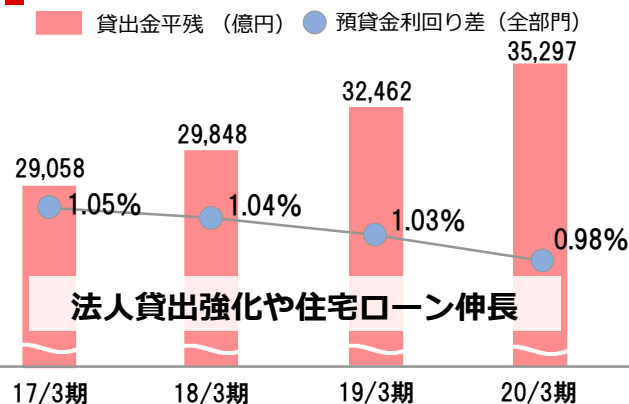
(国内基準)



● 顧客向けサービス業務利益は前期に続き 2 期連続の黒字となり、黒字幅も拡大。

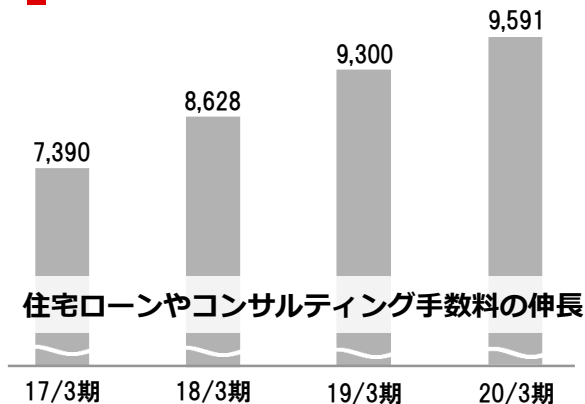
顧客向けサービス業務利益の黒字幅拡大

貸出金平残と預貸金利回り差の推移



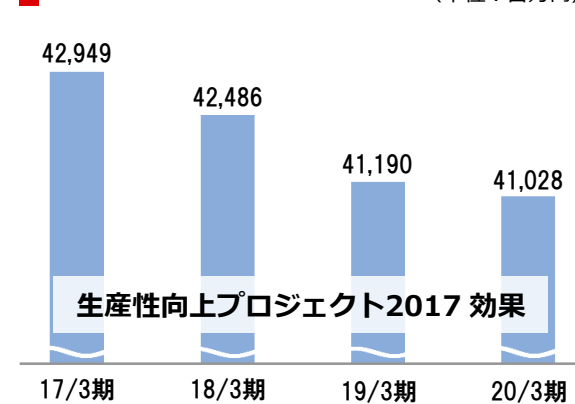
役務取引等利益の推移

(単位：百万円)

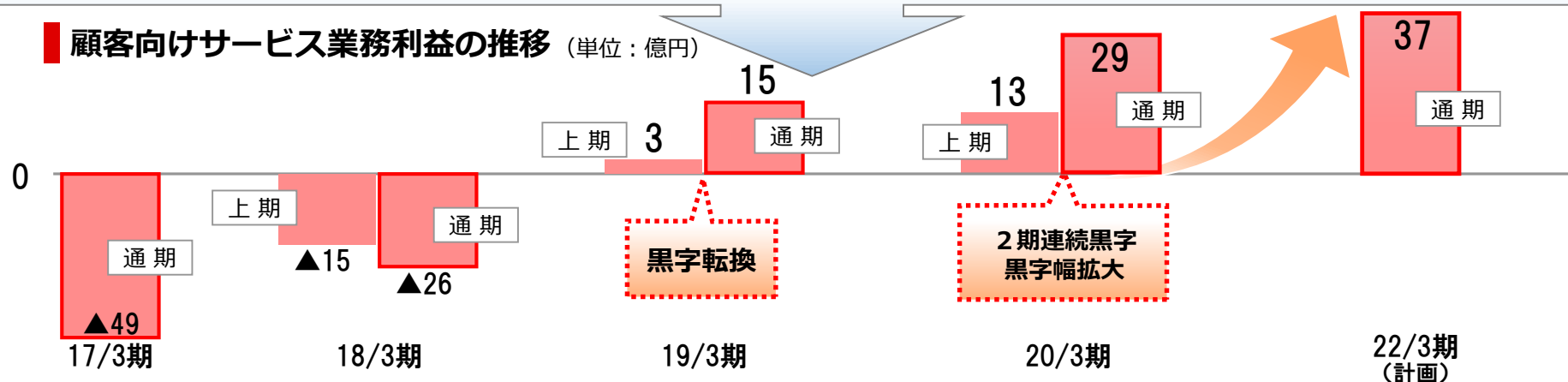


営業経費の推移

(単位：百万円)



顧客向けサービス業務利益の推移 (単位：億円)



顧客向けサービス業務利益

貸出金平残 × (貸出金利回り - 預金等利回り) + 役務取引等利益 - 営業経費 (臨時損益の退職給付費用等含む)

● 新型コロナウイルス感染症の影響による与信関係費用の増加や市場動向などを考慮し、減益予想。

決算予想 (単体)

(単位：百万円)

	20/3期	21/3期 (予想)
業務粗利益	57,140	54,400
資金利益	49,095	47,500
役務取引等利益	9,591	9,700
その他業務利益	▲1,547	▲2,800
業務純益	15,758	12,300
経常利益	13,144	12,400
当期純利益	11,371	9,000
与信関係費用	1,888	3,300
親会社株主に帰属する 当期純利益 (連結)	11,427	9,100

【新型コロナウイルスの影響】

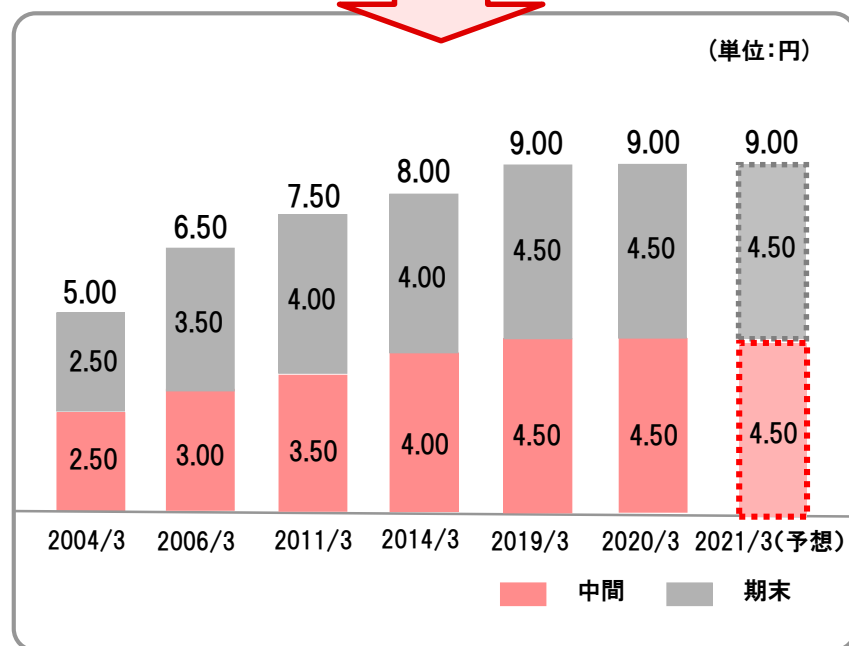
- ・ 計画に織り込んでいる事項 ⇒ 与信関係費用
- ・ 計画に織り込んでいない主な事項
 - ⇒ コロナ関連融資の増加に伴う貸出金利息の増加
 - ⇒ 営業活動の自粛などによる役務取引等利益の減少

配当予想

中間期	期末	年間
4.50円	4.50円	9.00円

株主還元の考え方

安定的な配当を継続して実施



中期経営計画

KAI-KAKU 150 1st STAGE 「未来へのとびら」

～デジタル&コンサルティングバンクをめざして～

進捗状況

- 中計最終目標達成に向け、堅調な水準で推移。プロフェッショナル人材の育成では、220名を超える水準へ拡大。

中期経営計画における計数目標

	項 目	19／3期 (実績)	20／3期 (実績)	22／3期 (中計最終目標)
収益性指標	当期純利益	107億円	113億円	100億円
資本効率指標	R O E（株主資本ベース）	4.32%	4.41%	3.7%以上
効率性指標	O H R（コア業務粗利益ベース）	74.43%	75.67%	79%未満
健全性指標	自己資本比率	9.74%	10.07%	9.5%以上
成長性指標	総預金平残（譲渡性預金含む）	4兆9,929億円	5兆1,023億円	5兆2,300億円以上
	総貸出金平残	3兆2,462億円	3兆5,297億円	3兆7,000億円以上
	預貸率（平残ベース）	65.0%	69.2%	70.8%以上
収益指標	顧客向けサービス業務利益	15億円	29億円	37億円
	法人ソリューション手数料	941百万円	1,103百万円	2,000百万円
人材開発指標	プロフェッショナル資格保有者	161人	221人	300人

全国地銀 1 位
F P 1 級 学科試験合格者数 2 8 名（2020年1月実施分）

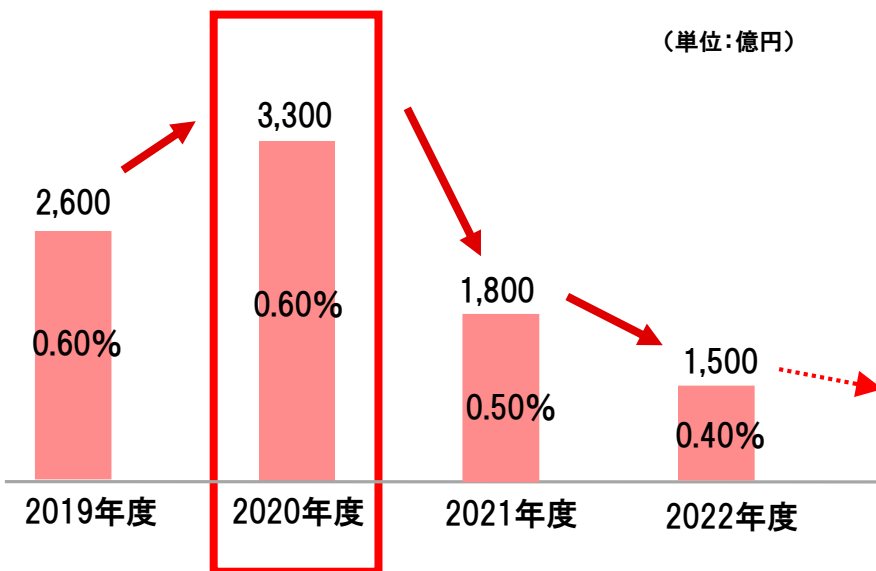
- 「比較的利回りの高い円債の大量償還」が課題。解決策は地域内企業向け融資と住宅ローンの増強。

2020年度「円債の大量償還がピーク」を迎える

2021年度以降、円債の償還は緩やかになるため、

2020年度がまさに「正念場」

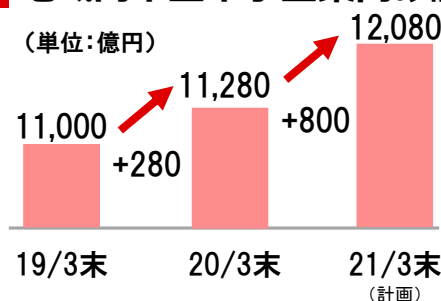
■ 円債の償還額推移と平均利回り



解決策

**地域内中堅中小企業向け融資
ならびに住宅ローンの貸出増強に取り組む**

■ 地域内中堅中小企業向け融資の増強



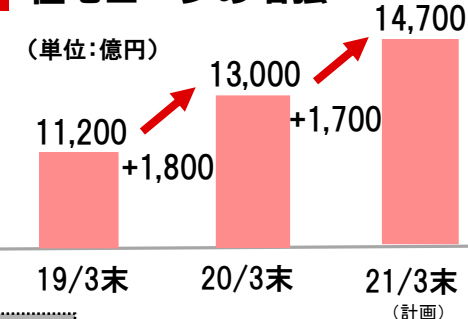
2019年度
地域内中堅中小融資
平均実行利回り

1.055 %

2019年度
住宅ローン
平均実行利回り

0.55 %

■ 住宅ローンの増強

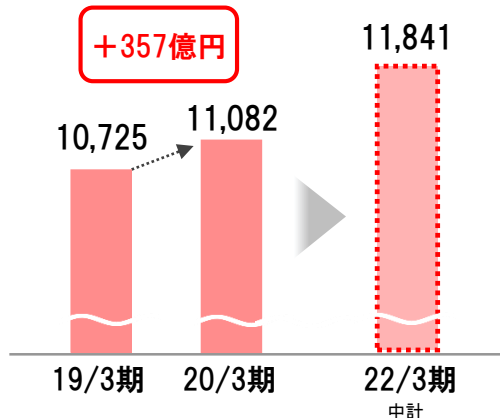


**円債償還による影響をカバーし、
収益確保へ**

● 地元中堅中小企業向けや消費者ローンなど貸出金を平残ベースで約5,000億円増強する。

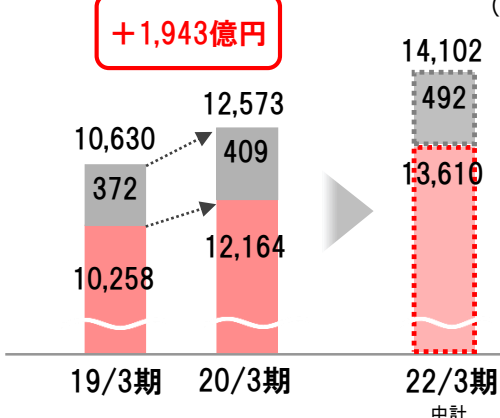
円貨貸出 平残計画

■ 地域内中堅中小向け融資 (単位：億円)



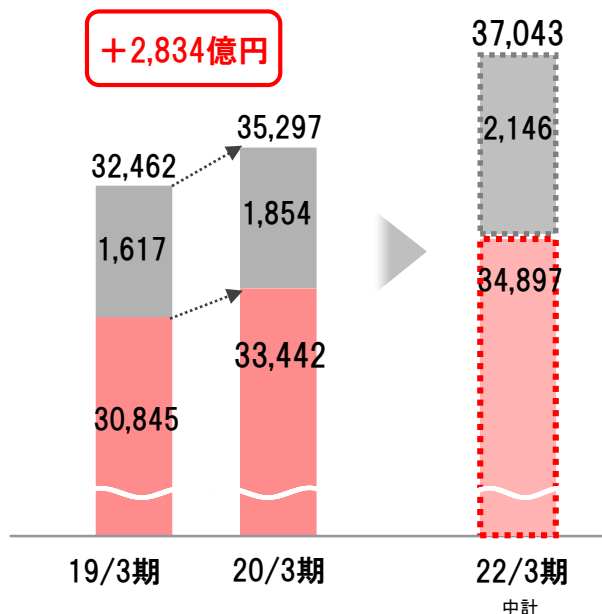
■ 消費者ローン

住宅ローン 無担保ローン
(単位：億円)



総貸出金 平残計画

円貨貸出 外貨貸出 (単位：億円)



外貨貸出 平残計画

運営体制の強化と慎重なリスク分析を踏まえながら、優良案件を獲得する。

- 海外事業法人向け ポートフォリオの分散を踏まえた積上げ
- 国内事業法人向け 海外子会社の資金ニーズを確実に獲得
- 航空機ファイナンス 業界動向の精査を前提に航空機需要を獲得

中計期間
500億円
積増し

預貸率

	19/3期 (実績)	20/3期 (実績)
預貸率	65.0%	69.2%

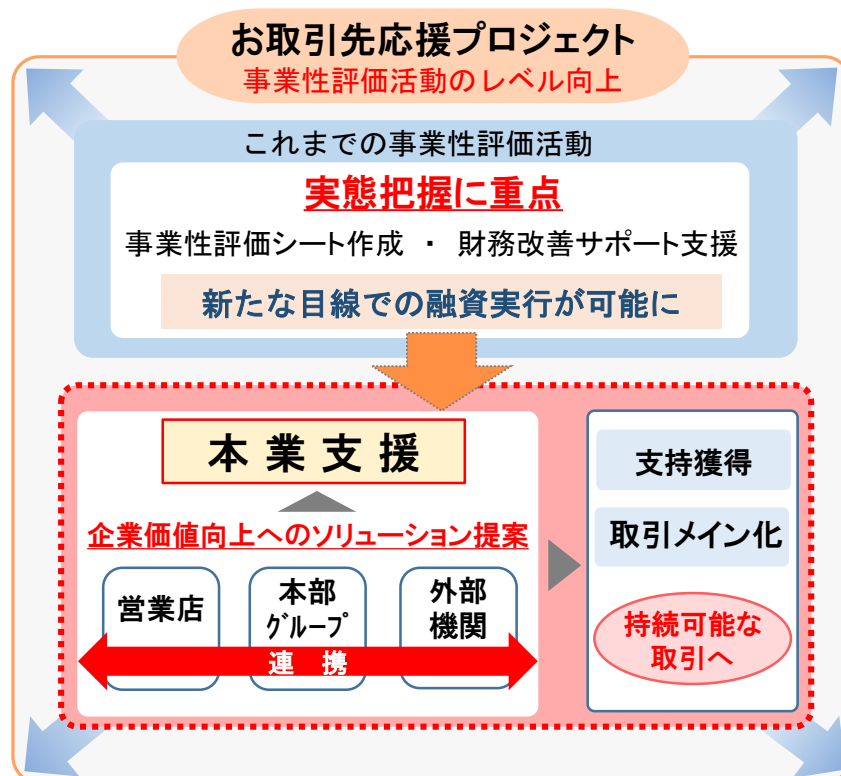
+4.2P

22/3期
(中計最終年度)

70.8% 以上

- 事業性評価の深化により、さらなる金融仲介機能の強化を進め貸出金シェアの拡大をめざす。

事業性評価の高度化に向けて

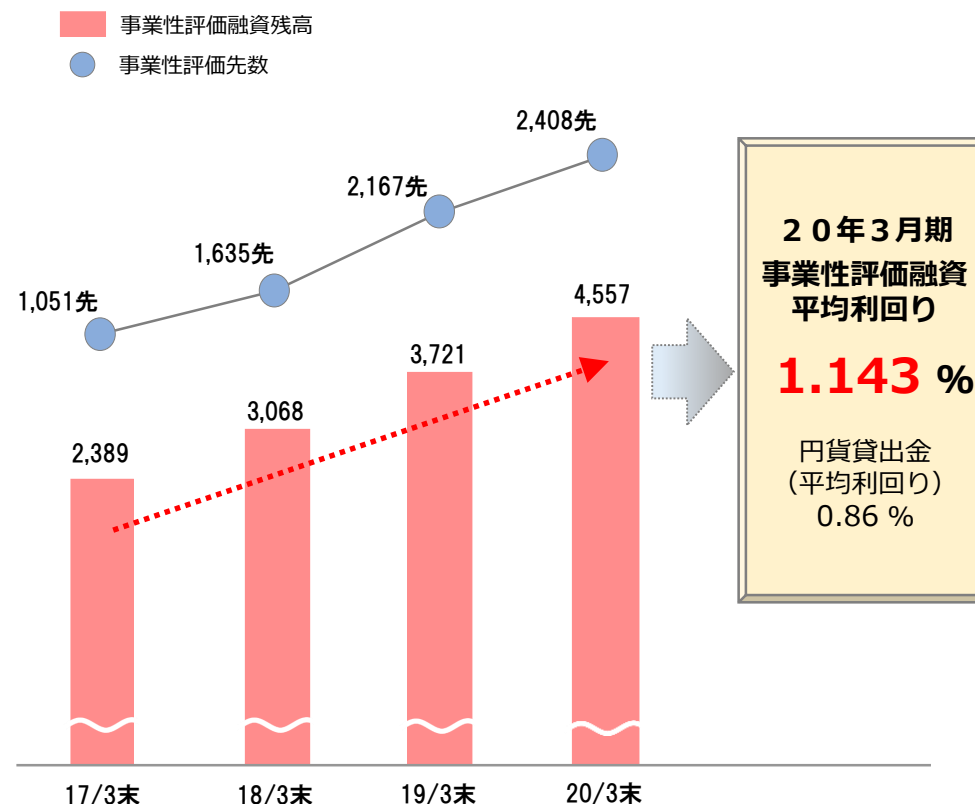


融資取引に差別化・優位性を獲得

融資シェア拡大 ▶ 貸出金収益の強化

事業性評価にもとづく融資残高と事業性評価先数の推移

(単位: 億円)



- 新たな営業エリアへの進出。店舗は設けず愛知ネット支店で口座開設。

住宅ローン推進施策

新たな営業エリアへの進出



愛知県豊橋市エリアでの住宅ローン取扱開始！

愛知ネット支店

豊橋パーソナルプラザ住宅ローン契約者限定
 大阪ネット支店に続き、2番目のネット支店
 店舗を開設しないことで、経費を抑制

愛知県内市町村 住宅着工件数

1位	名古屋市	27,046 件
2位	岡崎市	3,182 件
3位	豊橋市	2,712 件
4位	豊田市	2,645 件
	・	
	・	

※2019年国土交通省「住宅着工統計」から作成

優良な住宅ローンマーケットの新規開拓により獲得強化へ

- 更なる業務効率化への取組みにより営業時間を捻出。平残実績は中計を上回るペースで推移。

業務効率化への取組みと計数計画

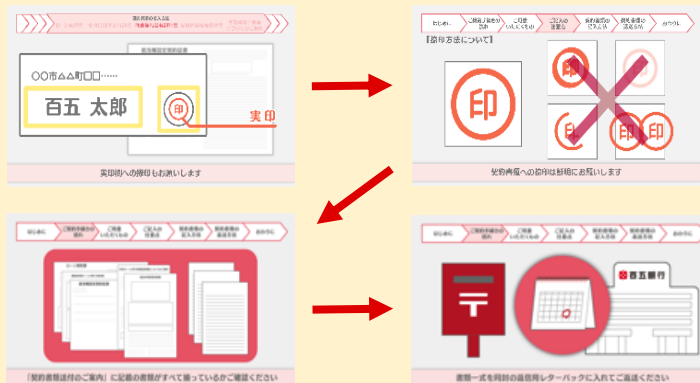
業務効率化への取組み

事務効率化と均質化



YouTube動画コンテンツの活用

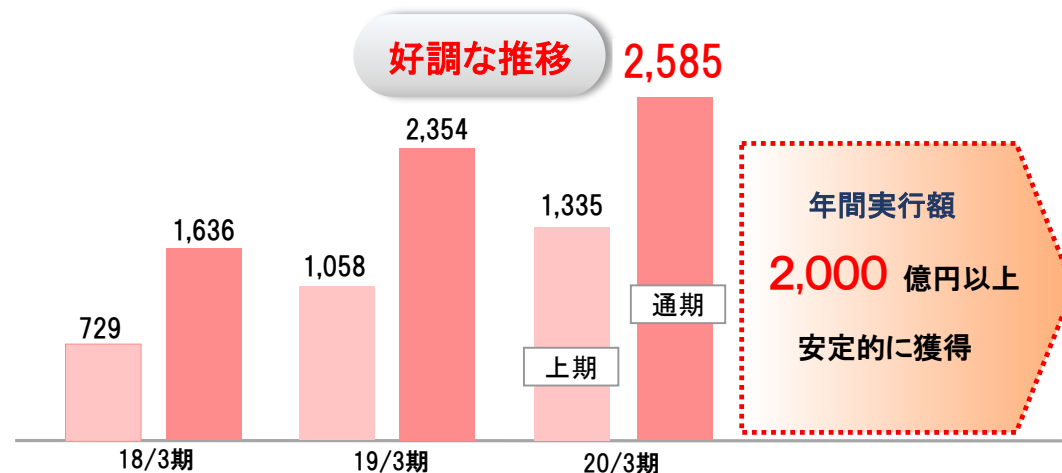
非対面契約・郵送契約の範囲を拡大するため、
ローン契約の流れをアニメーション化！



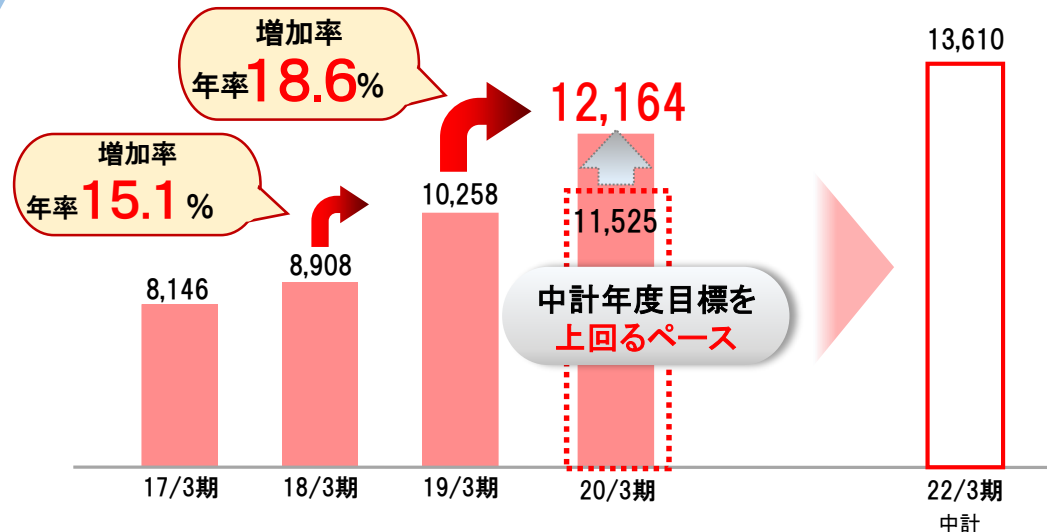
事務負担の軽減により営業時間を捻出

住宅ローン単年度実行額

(単位: 億円)



住宅ローン平残計画 (単位: 億円)



● 住宅ローン顧客の資金ニーズ取り込みとWeb契約による非対面取引の拡大。

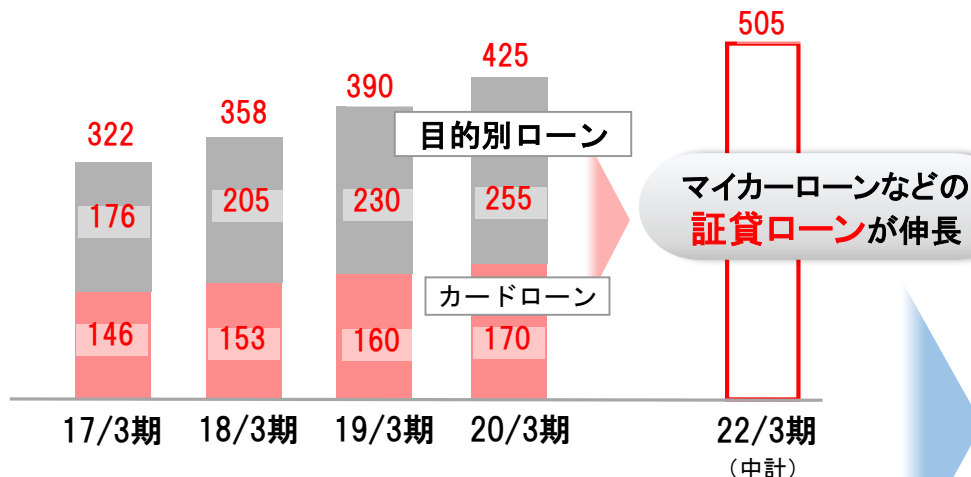
無担保ローン残高推移と推進施策

無担保ローン残高

(単位:億円)

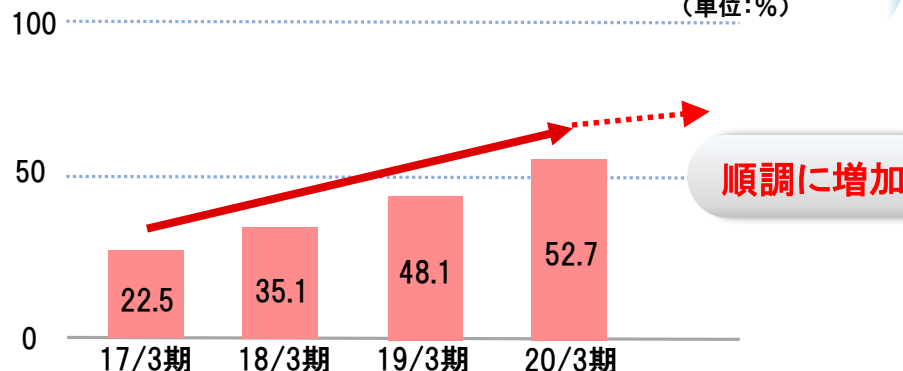
無担保ローン残高 東海地区地銀 1 位

※ニッキン速報 (2020年3月) より



無担保ローンに占める住宅ローン利用者の割合

(単位:%)



住宅ローン顧客の囲い込み

住宅ローン利用者専用商品 マル得プラン

① 住宅ローン申込と同時に他社借換提案

② Oneライティング



③ 住宅ローン利用者専用の優遇金利適用

申込しやすいWebサイトの追求



地銀64行 Webサイトランキング -カードローン編- 1 位

※(株)WACUL 研究レポート (2020年4月) より

契約件数の増加へ

● お客様の経営課題に対するソリューションメニューを拡充・支援体制を強化し、非金利収入の増強を図る。

法人ソリューション手数料の増強

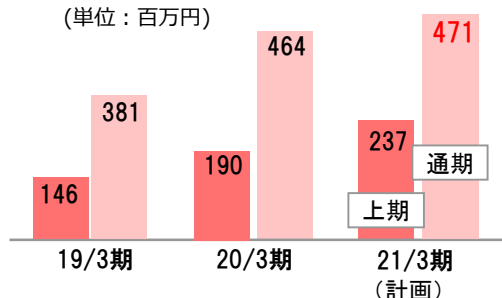
■ ストラクチャード・ファイナンス関連手数料

(単位：百万円)

464 百万円

(2020年3月期実績)

◇ お客様のニーズに沿った
融資手法の提供、
PPP/PFI事業向けファイ
ナンス等の取組



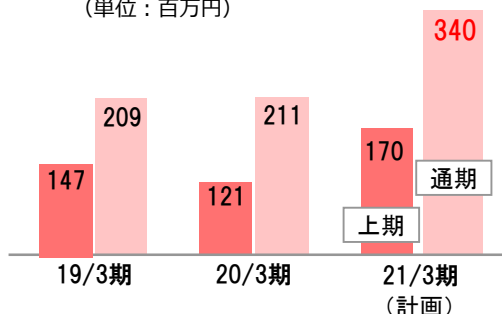
■ M & A 等手数料

(単位：百万円)

211 百万円

(2020年3月期実績)

◇ 約1,500先ある純資産
3億円以上のターゲット
へのアプローチ強化



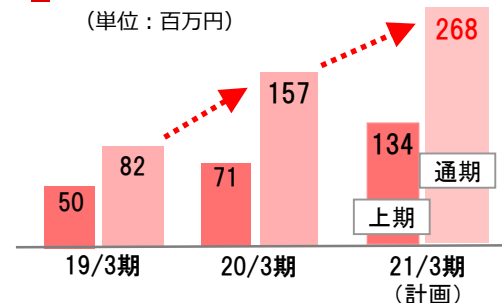
■ ビジネスマッチング手数料

(単位：百万円)

157 百万円

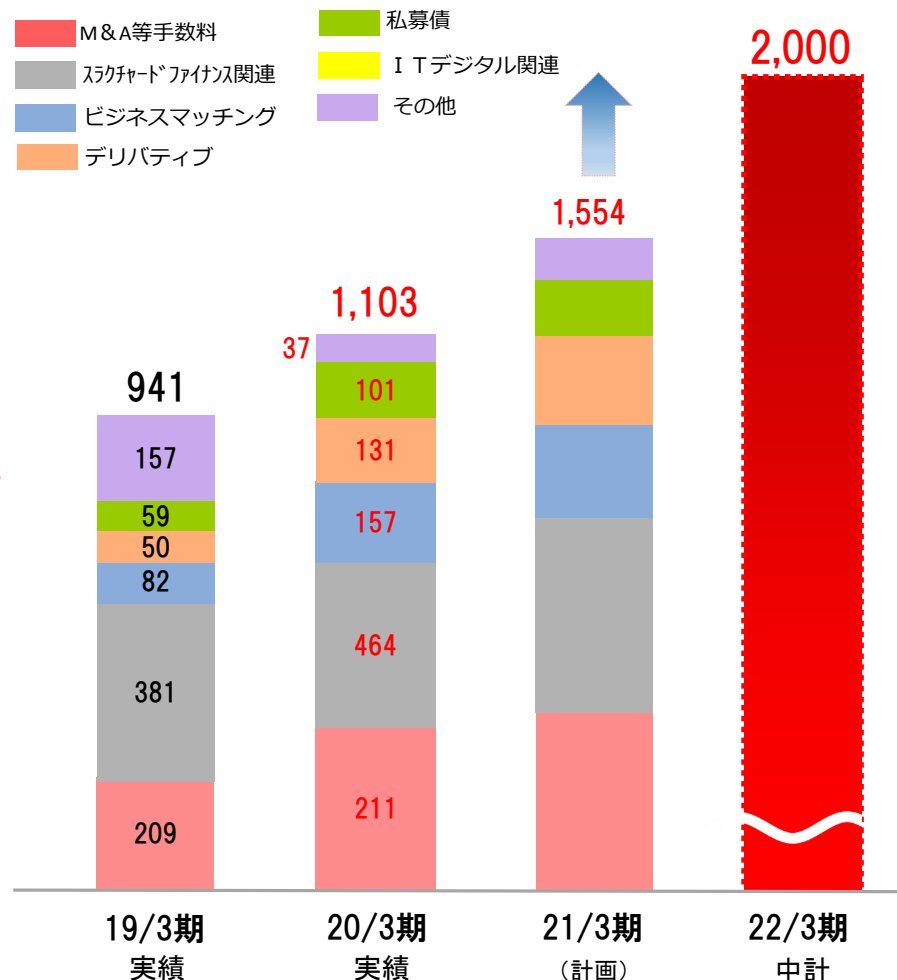
(2020年3月期実績)

◇ 建設業者との提携先拡充
による不動産B Mの本格
稼働、A IやI o T関連
ビジネスマッチングの
新規展開を実施。



■ 法人ソリューション手数料実績と計画

(単位：百万円)

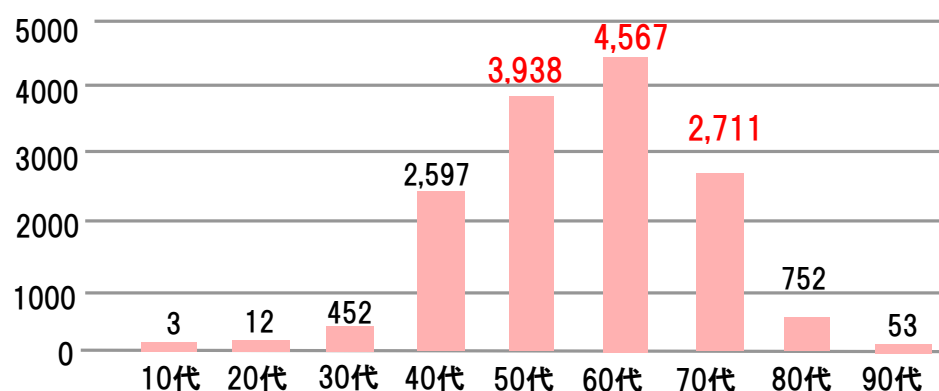


● 地域社会の持続的発展に向けた取組みとして事業承継の支援体制を強化し、収益拡大につなげる。

中小企業の事業承継環境

経営者の年代分布（三重県）

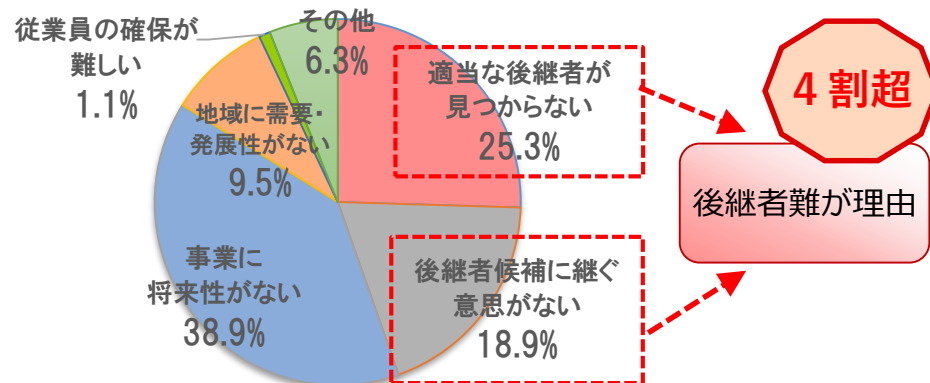
（単位：社）



出展 (株)東京商工リサーチが保有する三重県内データのうち、年齢が判明している企業15,085社（2017年12月）

経営者の高齢化

廃業を検討している理由（三重県）



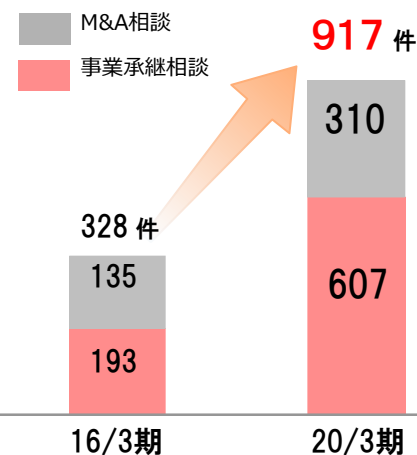
出展 三重県内中小企業の事業承継に関するアンケート調査結果（2018年1月）

4割超

後継者難が理由

事業承継に関する支援体制強化

事業承継・M&A相談件数



新設

百五みらい投資株式会社

※2019年12月

資本金：70百万円

株主：株式会社百五銀行

事業承継型ファンド

「AIDMA1号」

※2020年1月

ファンド総額：30億円

- エクイティ投資を通して主体的に事業承継を支援
- 後継者問題による廃業を抑制し、地域経済の維持・発展に貢献

投資実績 **2件**

※19年12月～20年3月

- お客さま本位のニーズに応じた預り資産提案で、預り資産浸透率を高め、関連手数料の増強を図る。

預り資産浸透率を意識した預り資産販売戦略

預り資産浸透率

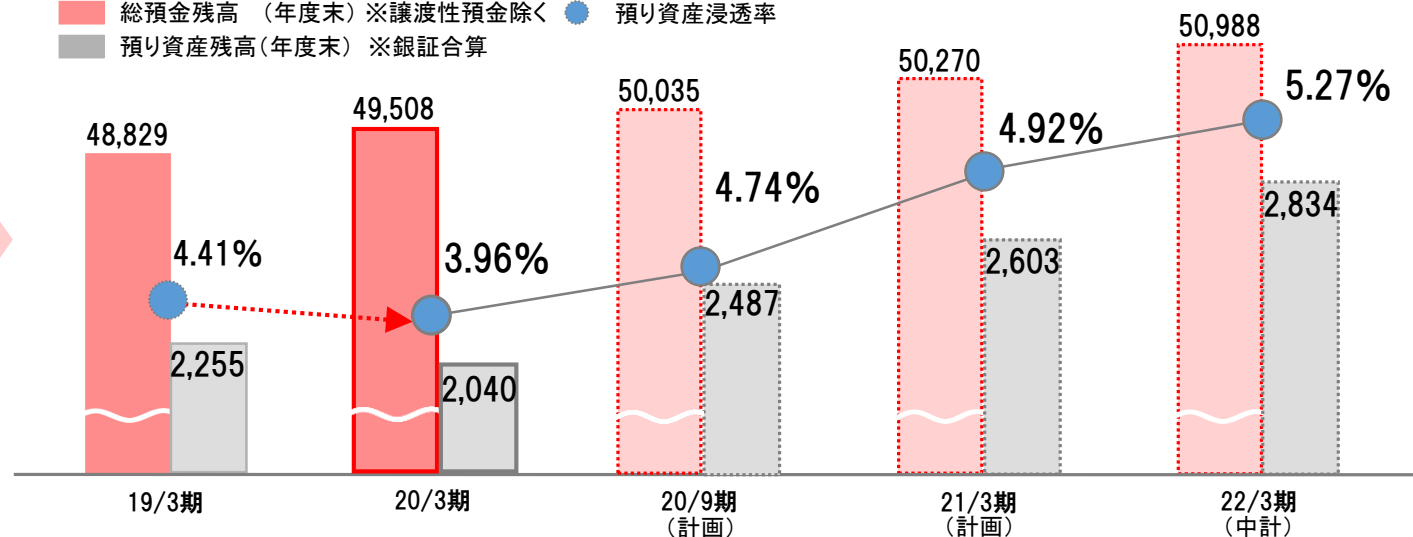
$$\frac{\text{預り資産浸透率 (\%)}}{\text{預り資産残高}} = \frac{\text{総預金残高 (年度末)} \times \text{譲渡性預金除く}}{\text{総預金残高 (年度末)} + \text{預り資産残高 (年度末)} \times \text{銀証合算}}$$

銀証連携で
預金と預り資産を
一体で管理

預り資産浸透率（銀証合算）の推移と計画

（単位：億円）

■ 総預金残高（年度末）※譲渡性預金除く ● 預り資産浸透率
■ 預り資産残高（年度末）※銀証合算



営業体制変革による効果

セグメント別の
営業担当者配置

セグメント別の
的確なコンサルティング
提案を実施

百五証券との連携
強化による新体制

法人先への金融商品
仲介の販売機会増加

ほけんの相談窓口
営業拠点効率化

保険契約数の伸長

預り資産関連手数料

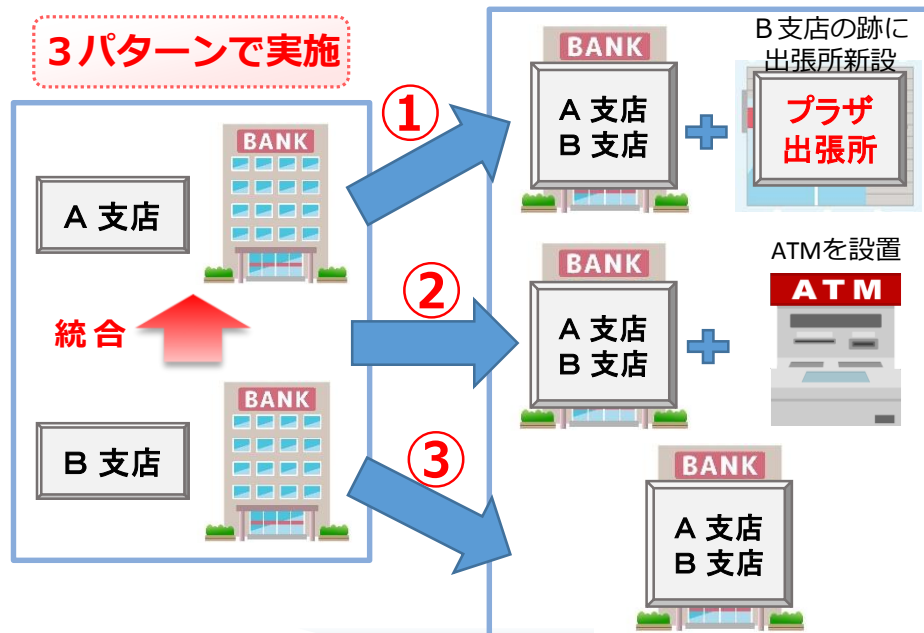
（単位：百万円）

	19/3期 (実績)	20/3期 (実績)	21/3期 (計画)	22/3期 (中計)
投資信託	820	892	1,021	1,176
保険	993	990	1,255	1,396
金融商品仲介	68	172	225	225
確定拠出年金	79	95	100	100
合計	1,961	2,150	2,601	2,897

- 店舗ネットワークと顧客利便性を維持しながら、非効率な営業エリアの重複解消による効率化を加速。

店舗内店舗方式による機能集約

3パターンで実施



計画 3年間で **16** 店舗 + さらに追加

	2019年度	2020年度	2021年度	
当初計画	5店舗	5店舗	6店舗	捻出人員 55人
現在計画	2店舗 実施済	8店舗 うち4店舗 進行中	6店舗	

出張所のダウンサイジング

「105プラザ」の展開

少人数での店舗運営
(行員2名 パート2~4名)



- ① 取扱業務の縮小
- ② 営業時間の変更

計画 3年間で **10** 店舗 + さらに追加

	2019年度	2020年度	2021年度	
当初計画	5店舗	5店舗	—	捻出人員 20人
現在計画	7店舗 実施済	3店舗	—	

計画比前倒し実行中

- スマホバンキングでさらに便利な銀行へ。面倒な申込手続きはらず、キャッシュカードがあればすぐに利用可能。

スマホバンキングの確立に向けて

スマホだけで銀行取引が完結するサービスに向けて

第1フェーズ（2019年11月）
スマート通帳機能

「新機能」

過去10年間の取引明細

メモ機能（10年保存）

「案内・通知機能」

入出金
口座引落予定
残高不足



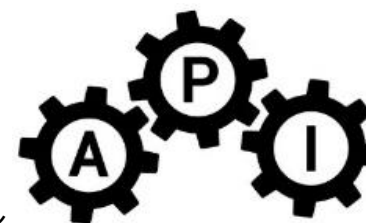
第2フェーズ（2020年6月予定）
窓口サービス機能

第3フェーズ
手続き・届出機能

APIで接続

口座開設
振込・振替
定期預金
カードローン

変更手続き
各種届出
投資信託取引
外貨預金他取引



新しい技術・サービスの活用

eKYC本人確認

マイナポータルとの連携

インターネットバンキングの
代替サービスへ

● スマホバンキングで進む業務・店舗のデジタル化

スマホバンキングが起点となる業務・店舗デジタル

■ スマホバンキングとキャッシュレスが普及することによる効果

<スマホバンキングの利用拡大>



通帳レス口座
30万口座へ

リテール分野の
シフト

通帳の減少

ATM利用減少

店頭事務減少

営業エリア
の拡大

<キャッシュレスの普及>

QRコード決済サービス

銀行が提供するスマホ決済



日本最多！
加盟店 1,800店舗以上

バーコード決済サービス

税公金・コンビニ払込票決済

バーコードPay



日本初のサービス！
三重県23自治体が対応
三重県・愛知県自動車税
も新たに追加！

コストの削減

- 通帳コスト削減
- 店舗ダウンサイジング・ATMの削減
- インターネットバンキングにかかるランニングコストの削減
(インターネットバンキングからスマホバンキングへ切替)

人員を抑えた効率的な営業態勢の構築

- 経営資源の重点分野への有効な再配置
- リテール分野の営業エリア拡大
- スマホバンキングAPIの店頭タブレット活用

ESG／SDGsへの取組み

- 中期経営計画の掲げる13の経営戦略のすべてをESG／SDGsへの取り組みにつなげ持続可能な経営を実践する。

当行におけるSDGsの基本姿勢

SDGs推進に関する組織運営

2019年4月 **SDGs推進委員会を設置**



2019年10月21日 公表

百五銀行グループSDGs宣言

(Hyakugo Bank Group Sustainability Policy)

百五銀行グループは「SDGs」を企業行動・経営戦略につなげ、本業を通じた地域の社会的課題の解決と経済発展の両立を図ることで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

地域金融機関として



持続可能な地域社会の実現

SDGsを地域に広げる役割を担う

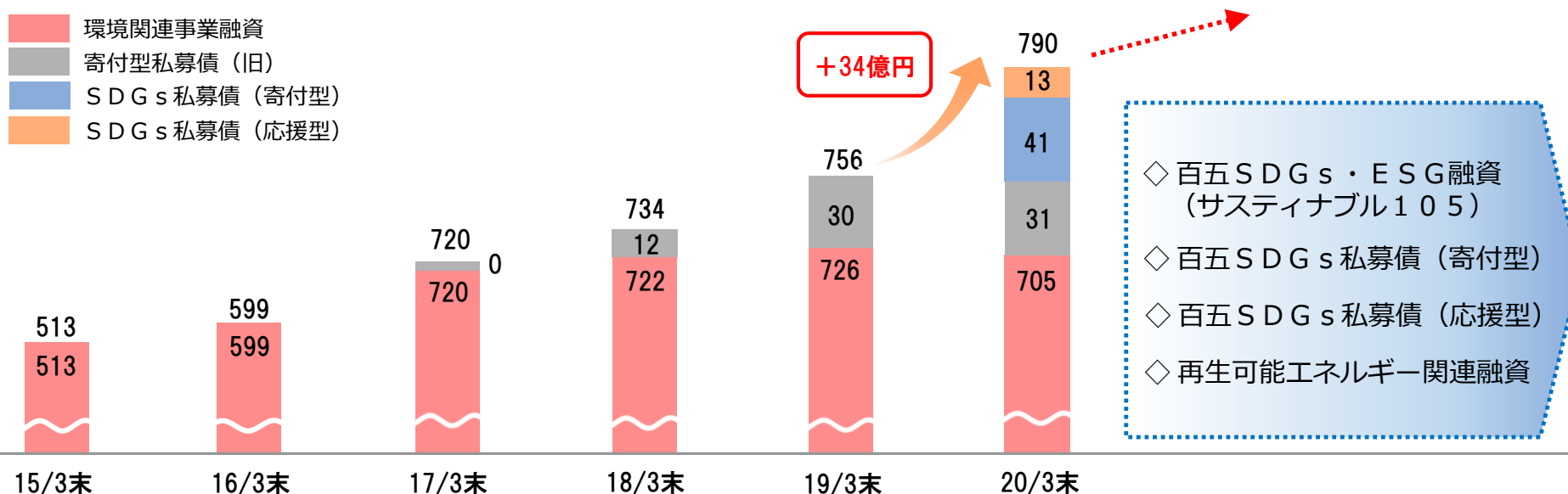
重点課題と取組方針・SDGs目標との関係性

重点課題	取組方針	SDGs
地球環境・地域環境の保全	- 環境保全や環境負荷低減につながる事業への支援により持続可能な地球環境の実現に貢献します。 - 森林保全・省エネ活動を実践し、地域環境の保全と意識醸成をめざします。	     
地域経済の創造	- お客さまの多様な課題やニーズに応じた金融サービスを提供し、地域経済の創造に貢献します。 - 先進的な金融サービスを提供し、地域企業の付加価値向上やお客さまの良質な資産形成をサポートします。	    
地域社会の持続的発展	- 地域社会の課題やニーズを敏感にとらえ、事業活動および社会貢献活動をととして地域社会の持続的発展に貢献します。 - 次世代をささえる子どもたちへの教育を積極的に展開し、活力ある地域社会の実現に貢献します。	      
ダイバーシティ推進	- 多様な働き方ができる職場環境を基盤に人材の能力を最大化し、働きがいの向上をめざします。 - 多様なキャリア形成を可能にする社会づくりに貢献します。	  
経営管理態勢の強化	リスク管理体制、コンプライアンス体制の強化・充実により企業経営の透明性向上をめざします。	

● 資金供給（融資）の側面からのESG／SDGs推進を進める

ESG／SDGs関連融資残高の推移（単位：億円）

- 環境関連事業融資
- 寄付型私募債（旧）
- SDGs私募債（寄付型）
- SDGs私募債（応援型）



環境関連事業融資

企業の**環境配慮意識**の高まり

件数 **105** 件 金額 **126** 億円

※2019年度累計

百五SDGs私募債 2019年7月取扱開始

地元企業の**地域貢献意識**の高まり

件数 **67** 件 金額 **56** 億円

※取扱開始～20/3末



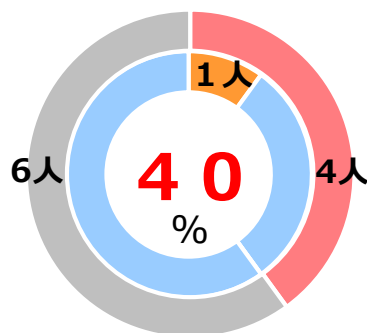
● Governance（統治）～ コーポレート・ガバナンスの強化 ～

社外役員の選任・多様化によるガバナンス強化

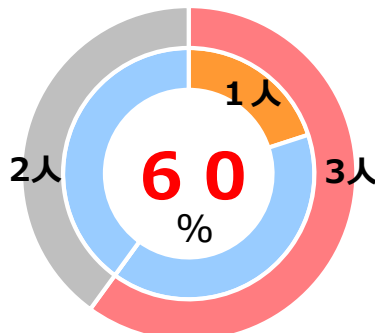
■ **社外役員比率** ※ 2020年6月予定

■ 社外 ■ 社内 ■ 女性 ■ 男性

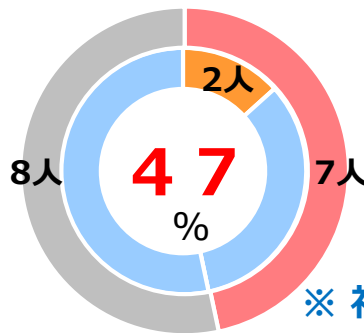
社外取締役比率



社外監査役比率



社外役員比率



【今後の方針】

社外役員の選任・多様化について
さらなる取組みを進める

※ 社外役員は7名全員「独立役員」

社外役員による適切な関与・助言によるガバナンス強化

■ **コーポレート・ガバナンス会議**（任意の指名報酬委員会）

議長 **社外取締役** から選出

役名	人数
社外取締役	4
社内取締役（代表取締役）	2
合計	6

取締役会の意思決定

透明性 の向上

客観性 の向上

【役割】

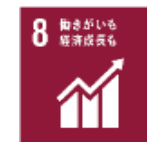
以下の事項について取締役会に助言

- ・ 取締役及び監査役の候補者に関する事項
- ・ 取締役の報酬等に関する事項
- ・ その他経営に関する重要な事項

※ 人数は2020年6月予定



● Social（社会）～ 地域社会の持続的発展に向けた取組み ～



ダイバーシティ推進

障がい者（チャレンジド）雇用の展開

特例子会社 百五管理サービス株式会社の取組み

全国初

地方銀行特例子会社として
「障害者活躍企業」に認証



優れた取組みを実施し、
チャレンジドが活躍している企業

雇用ノウハウの提供

- ・セミナー講演や講習会講師
- ・三重県主催見学会の受入れ



能力開発の一環として、
チャレンジドが見学者に説明

女性活躍に向けた取組み

女性活躍のため、パートナーである **男性の育児参画** を支援

パパママミーティング

- ・夫婦で参加するミーティング
育児の悩みや情報を共有し、
仕事と育児の両立を考える機会に



子育て中の行員を対象

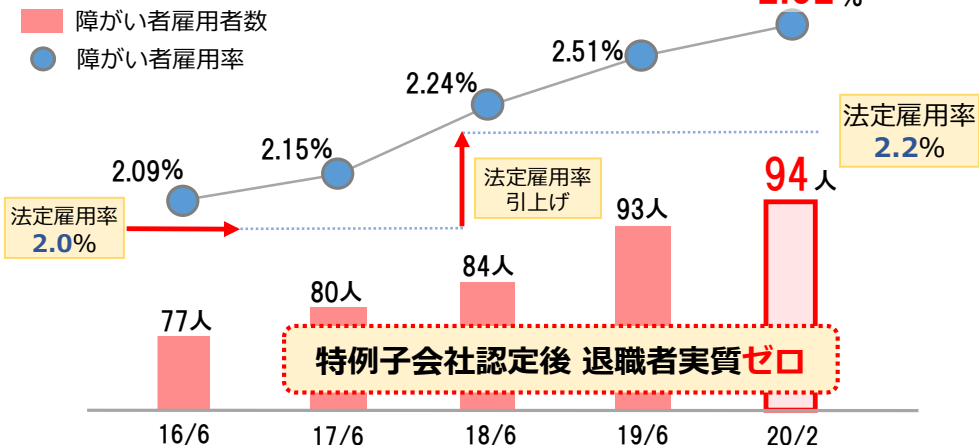
職場体験ツアー・パパ料理教室

- ・男性行員とその子供を対象
- ・職場の子育てへの理解を深め、
男性の育児参画の機会を増やす

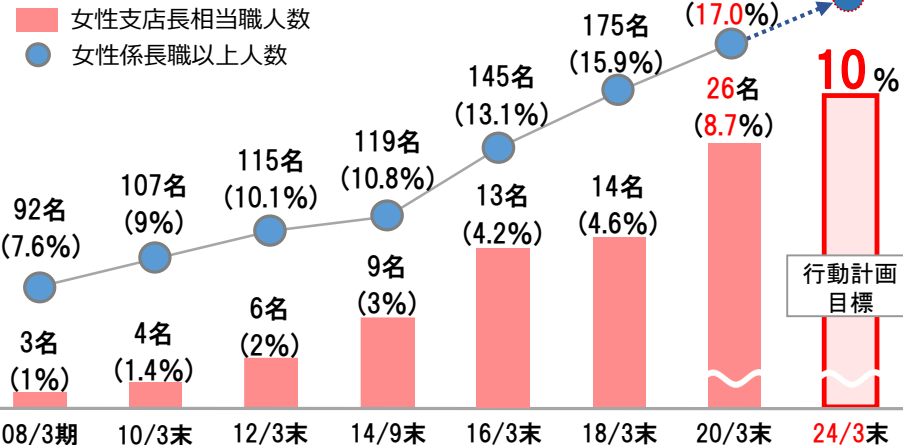


三重県と共同開催「パパ料理教室」

障がい者雇用者数と雇用率

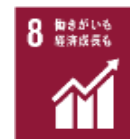


女性管理職の推移とめざす目標





● Social（社会）～ 地域社会の持続的発展に向けた取り組み ～



三重県との連携による取り組み

■ 三重県産品応援キャンペーンの開催 2020年5月～7月
新型コロナウイルスの影響を受けた事業者を支援するため、
三重県と共同で実施



生産性向上へのサポート

■ デジタルソリューションセミナー開催 2019年12月開催

40名参加

展示スペースで体感

IT経営改革の実践

採用難・人手不足
に向けたIT活用



デジタル技術を活用したビジネス革新の取り組みを知る機会

販路拡大へのサポート

■ 「みえの食」マッチング展示交流会開催 2020年1月開催



出展者 **58社** 参加

商談数 **110**

バイヤー **200名** 参加

J A 三重信連 × 三重県 × 百五銀行



● Environment（環境）～環境への高い意識を持った取組み～

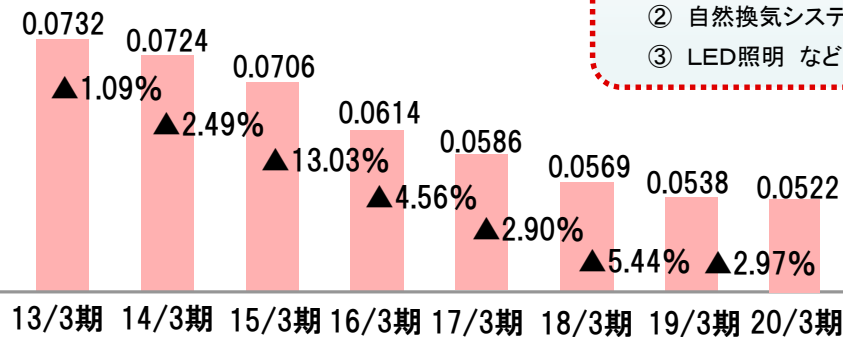


行内における環境への取組み

CO₂ 排出量削減への取組み

床面積1㎡あたりのCO₂排出量の推移

（単位 t-CO₂/㎡）



＜本館＞環境配慮システム

- ① 4面自然採光
- ② 自然換気システム
- ③ LED照明 など

森づくり活動「百五の森」の推進

「百五の森」2006年スタート

三重県内の5か所で、森林整備活動に取り組んでいる



環境保全推進に向けた対外的取組み

脱炭素経営・再エネ導入セミナー＆相談会

2019年12月開催

環境省・三重県 × 百五銀行

環境省・三重県



地方公共団体へ
働きかけ

50名

参加

金融機関
～百五銀行～



地域企業へ
働きかけ

50名

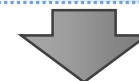
参加



国・県の取組み

再エネ導入事例

簡易経済性試算



地方公共団体・地域企業における
省エネルギー化に向けた活動の意識醸成につなげる

資料編

預金（未残）

（単位：百万円）

	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末
法人預金	817,514	852,381	897,550	940,577	957,260
円貨流動性	531,742	559,677	607,132	637,719	652,847
円貨定期性	280,270	286,610	284,375	296,595	296,535
外貨	5,501	6,093	6,043	6,261	7,877
個人預金	3,489,272	3,551,239	3,647,772	3,741,707	3,821,661
円貨流動性	1,685,030	1,798,213	1,900,053	2,000,289	2,122,226
円貨定期性	1,790,090	1,736,663	1,728,979	1,720,154	1,680,890
外貨	14,150	16,362	18,739	21,263	18,544
公金預金	108,116	112,305	145,611	165,245	129,009
円貨流動性	84,164	81,376	110,241	126,707	104,235
円貨定期性	23,952	30,928	35,370	38,537	24,774
外貨	0	0	0	0	0
その他	38,046	36,054	31,961	35,456	42,955
総預金	4,452,949	4,551,980	4,722,896	4,882,986	4,950,887
三重県内預金（※）	4,051,769	4,133,334	4,298,018	4,427,746	4,485,538
三重県外預金	401,180	418,645	424,877	455,239	465,348
東京・大阪	13,621	13,276	9,518	11,169	18,396
愛知	387,559	405,368	415,358	444,069	446,952
譲渡性預金	202,311	179,465	187,500	182,115	160,490

貸出金（未残）

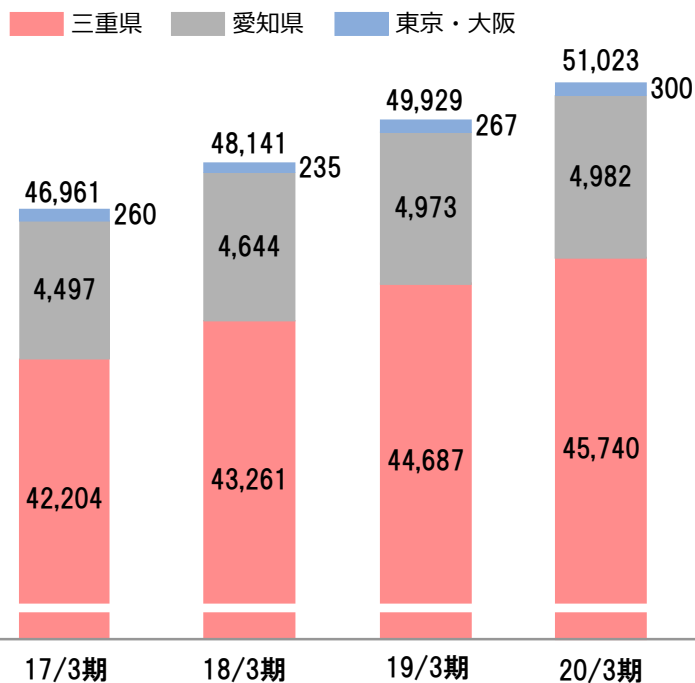
（単位：百万円）

	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末
法人部門	1,796,820	1,793,112	1,837,194	2,023,492	2,038,320
大企業	670,007	615,873	597,913	701,520	706,445
中堅企業	67,247	65,736	70,576	68,607	76,523
中小企業	1,059,565	1,111,502	1,168,705	1,253,364	1,255,350
個人部門	845,213	909,265	1,014,861	1,188,146	1,378,725
公共公社	245,149	238,333	249,991	230,114	214,004
政府向け	2,862	1,491	120	0	0
その他	242,287	236,841	249,870	230,114	214,004
総貸出金	2,887,184	2,940,712	3,102,047	3,441,753	3,631,051
（政府向けを除く）	2,884,322	2,939,220	3,101,926	3,441,753	3,631,051
（オフショア勘定）	0	0	0	0	0
消費性ローン	826,295	891,264	997,845	1,172,255	1,363,812
住宅ローン	784,465	848,167	952,761	1,125,634	1,315,068
その他ローン	41,830	43,097	45,084	46,621	48,744
三重県内貸出金（※）	1,559,710	1,590,550	1,647,928	1,688,946	1,732,337
三重県外貸出金	1,327,473	1,350,161	1,454,118	1,752,807	1,898,713
東京・大阪	637,053	590,938	606,232	733,660	710,896
愛知	690,419	759,223	847,885	1,019,146	1,187,816

（※）三重県内預金、貸出金には新宮を含む。 39

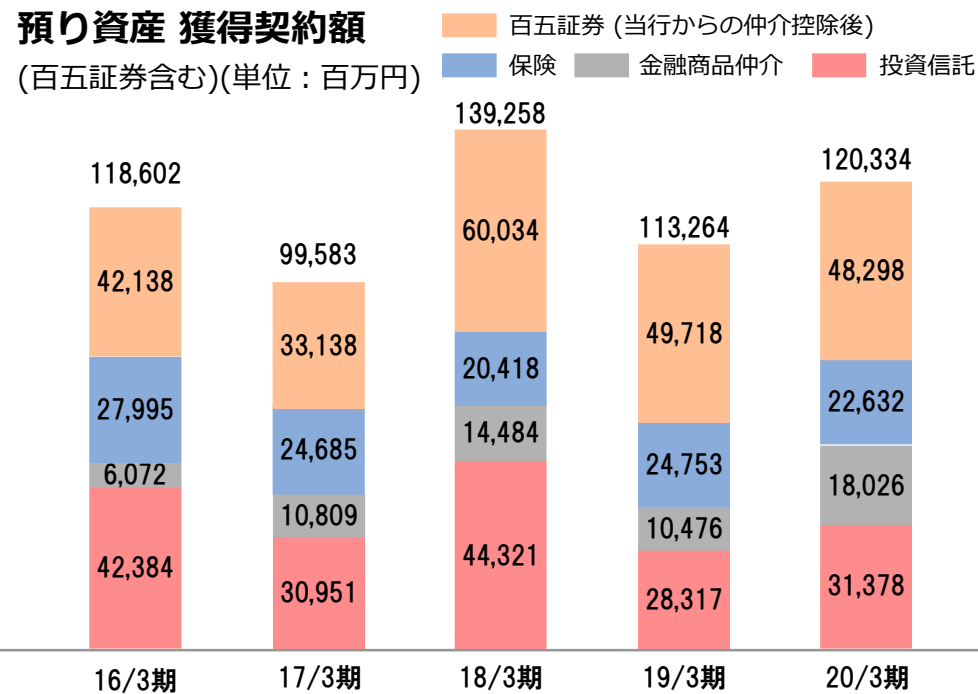
総預金（平残）

(単位：億円)



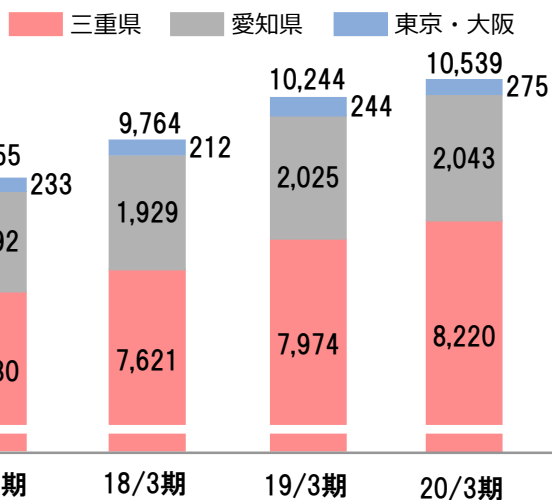
預り資産 獲得契約額

(百五証券含む)(単位：百万円)



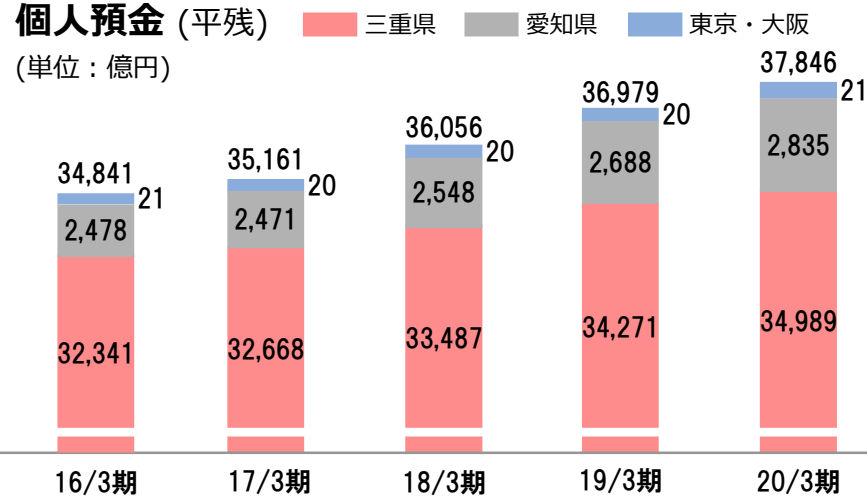
法人預金（平残）

(単位：億円)



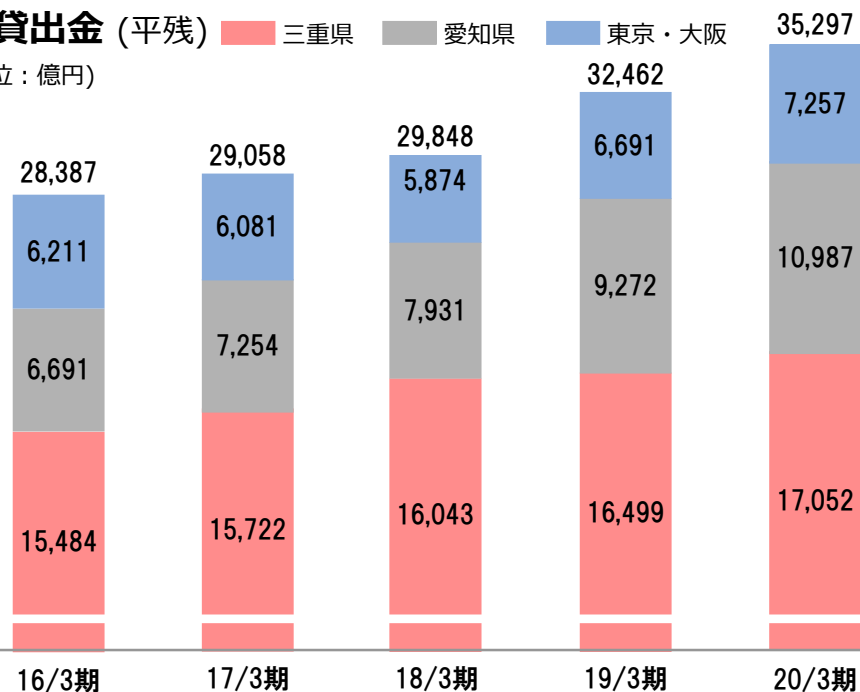
個人預金（平残）

(単位：億円)

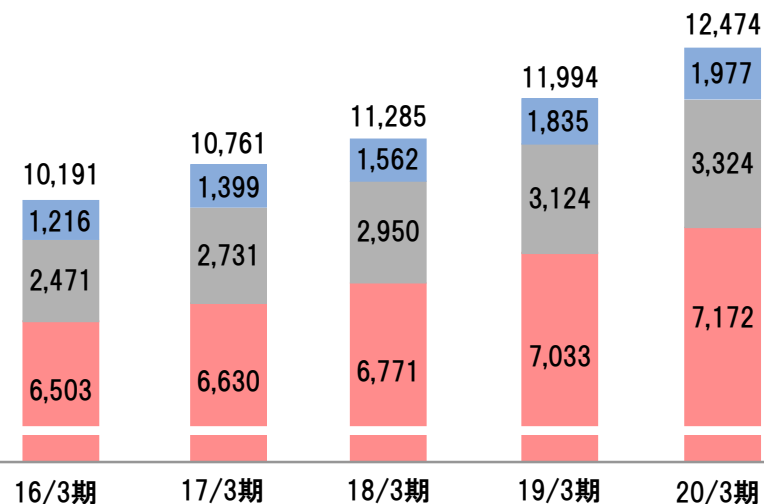


総貸出金 (平残)

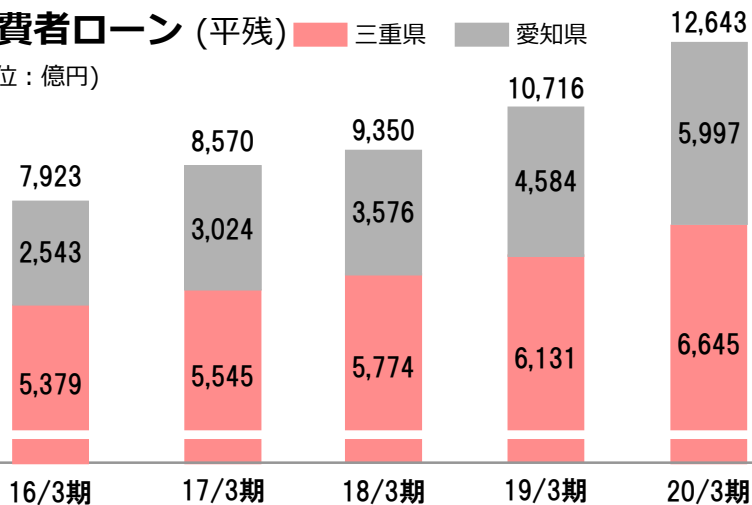
(単位：億円)

■ 三重県 ■ 愛知県 ■ 東京・大阪

中小企業貸出 (平残)

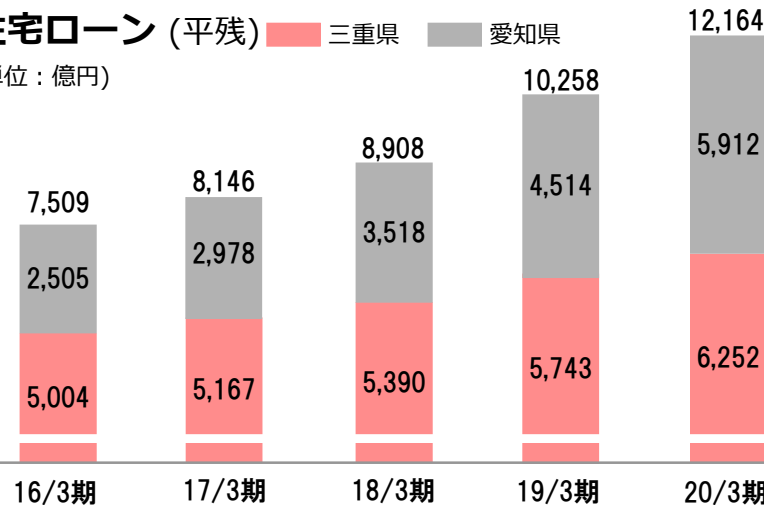
(単位：億円)

■ 三重県 ■ 愛知県 ■ 東京・大阪

消費者ローン (平残)

(単位：億円)

■ 三重県 ■ 愛知県

住宅ローン (平残)

(単位：億円)

■ 三重県 ■ 愛知県


リスク管理債権の推移

(単位：億円)

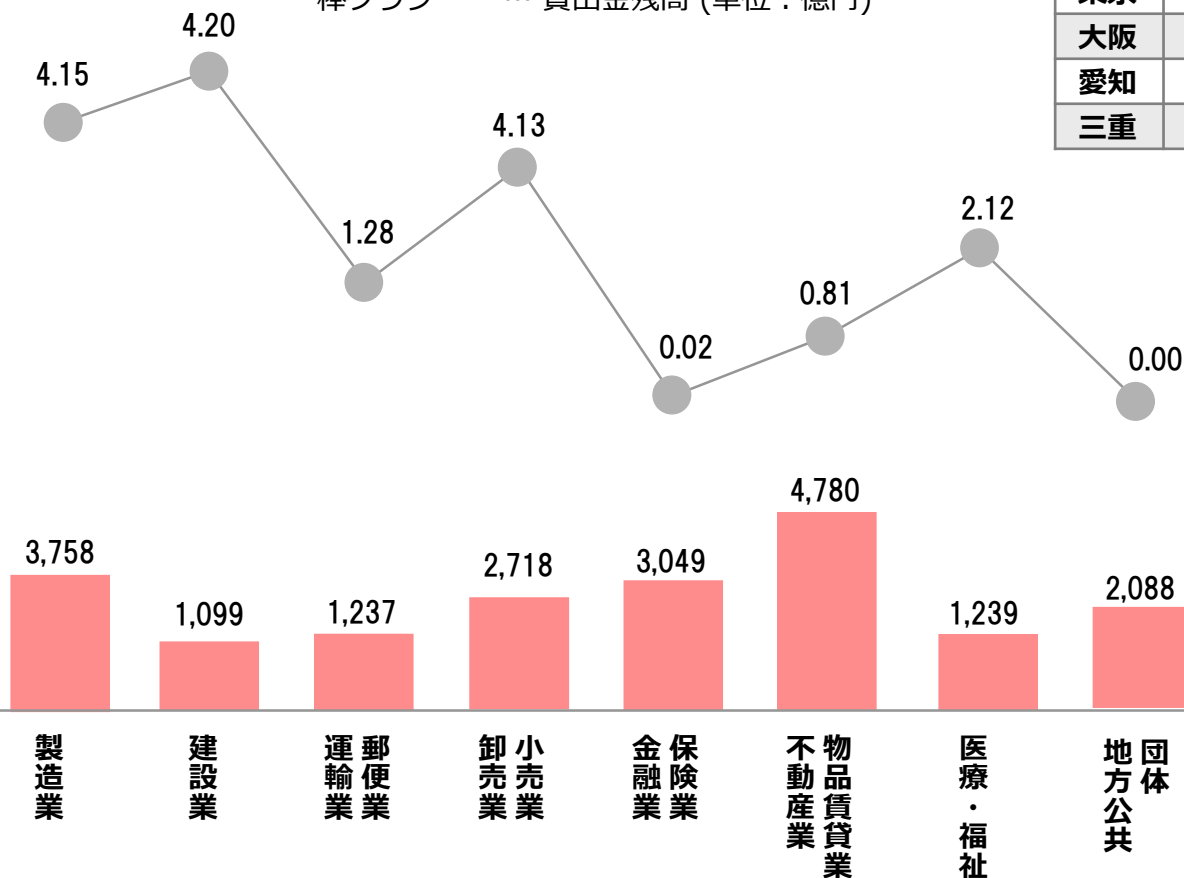
	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	前期比
リスク管理債権残高 (合計)	614	602	518	517	541	24
リスク管理債権比率	2.12%	2.05%	1.67%	1.50%	1.49%	▲0.01P

<参考>
 2020年3月末
 開示債権比率 1.48%

主な業種別貸出金残高およびリスク管理債権比率

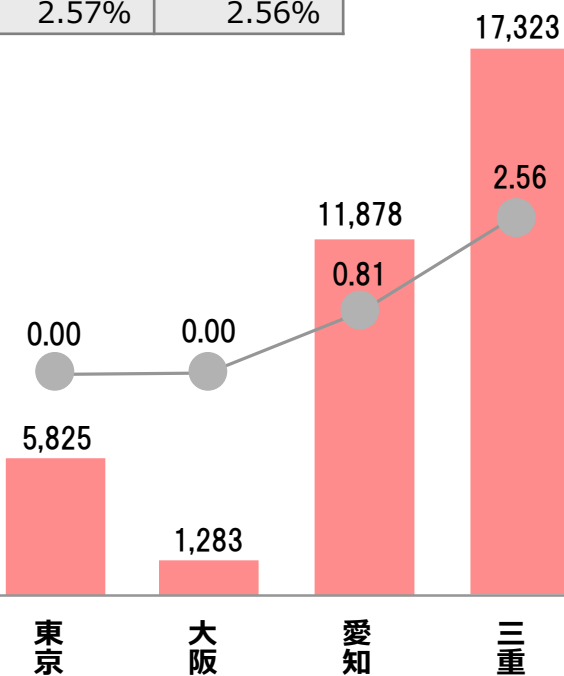
折れ線グラフ … リスク管理債権比率 (単位：%)

棒グラフ … 貸出金残高 (単位：億円)



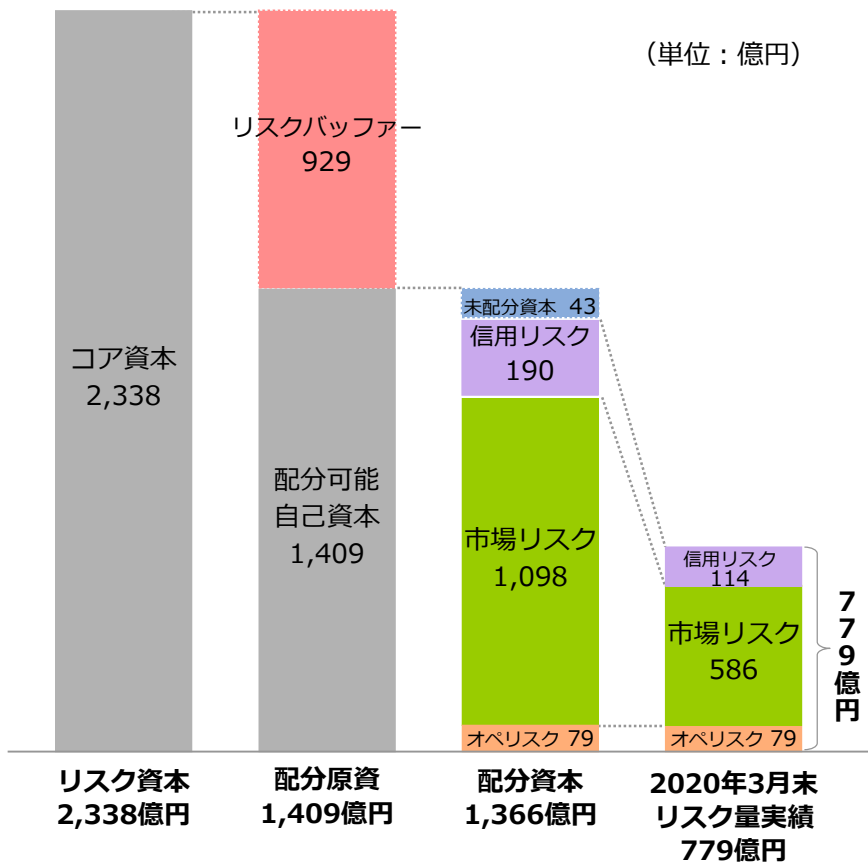
地域別リスク管理債権比率

	18/3末	19/3末	20/3末
東京	0.00%	0.00%	0.00%
大阪	0.00%	0.00%	0.00%
愛知	0.86%	0.80%	0.81%
三重	2.70%	2.57%	2.56%



- 統合リスク管理により、リスクを経営体力の範囲にコントロール。
- コア資本 2,338億円、配分可能自己資本1,409億円に対し、リスク量実績は779億円。

(単位：億円)



リスク量の計算方法

		計測手法	信頼区間	保有期間
信用リスク (市場系与信を含む)		VaR	99 %	1 年
市場リスク	政策投資株式	VaR ※	99 %	6 か月
	金利・純投資株式・投資信託	VaR	99 %	3 か月
オペレーショナル・リスク		粗利益配分手法		

※政策投資株式のリスク量は、評価損益考慮後
 (政策株ポートフォリオの評価損益 - VaR 相当額)

* リスクバッファ：万が一の場合の備えとしてリスク限度枠に配分せず
 取り置く部分 (自己資本比率4%相当額)

* 未配分資本：配分可能自己資本のうち未配分の部分

自己査定結果 (対象：総与信)						金融再生法に基づく開示債権 (対象：総与信) * 要管理債権は、貸出金のみ					リスク管理債権 (対象：貸出金)	
区分	与信残高	分類				区分	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全率	区分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先	10 <5>	8	2	－ (1)	－ (5)	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権	66 <45>	40	26	100.00%	破綻先債権	10 <5>
実質破綻先	56 <39>	42	13	－ (3)	－ (16)						延滞債権	438 <423>
破綻懸念先	387	239	67	80 (83)		危険債権	387	223	83	79.22%		
要 注 意 先	要管理先	141	32	109		要管理債権	92	35	7	45.76%	3か月以上延滞債権	0
	要管理先以外 の要注意先	818	274	543		小計	547 <525>	299	116	76.10%	貸出条件緩和債権	91
	正常先	35,348	35,348			正常債権	36,217	総与信に占める金融再生法に 基づく開示債権 (小計) の割合 … 1.48%		貸出金に占めるリスク管理債権 の割合 … 1.49%		
合計	36,764 <36,742>	35,947	736	80 (87)	－ (21)	合計	36,764 <36,742>	【ご参考】 部分直接償却を実施した場合の 総与信に占める割合 … 1.42%		【ご参考】 部分直接償却を実施した場合の 貸出金に占める割合 … 1.43%		

(単位：億円)

* 単位未満は切り捨てて、表示しております。

* 総与信：貸出金、支払承諾見返、自行保証付私募債、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等

* 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。

* 当行は部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。

金融再生法に基づく開示債権残高の推移

(単位：億円)

	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	前年比
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	81	79	64	73	66	▲7
危険債権	433	445	393	379	387	7
要管理債権	108	84	67	68	92	23
合計	623	609	524	522	547	24
不良債権比率	2.13%	2.04%	1.67%	1.50%	1.48%	▲0.02 P

上段：債務者数 / 下段：与信額

単位：百万円

			2020年3月末時点の債務者区分								破綻懸念 先以下 への劣化 比率	好転	劣化
			正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	バルク等			
2019年3月末債務者区分別与信額	正常先	191,912	165,872	580	45	87	117	8	25,203	6	0.11%	－	837
		3,328,546	2,948,337	18,182	2,710	1,987	1,173	360	355,795	59	0.11%	－	24,414
	その他 要注意先	2,116	409	1,307	19	88	14	2	277	1	4.91%	409	123
		85,612	13,352	58,666	1,728	3,476	212	20	8,154	10	4.33%	13,352	5,438
	要管理先	201	10	15	144	14	3	－	15	1	8.46%	25	17
		10,724	291	321	8,763	356	31	－	959	12	3.62%	612	388
	破綻懸念先	1,254	11	46	4	1,025	29	2	137	17		61	31
		37,934	225	970	364	31,681	624	139	3,929	370		1,560	763
	実質破綻先	490	11	3	1	1	320	8	146	9		16	8
		5,308	16	50	13	380	3,453	216	1,177	235		460	216
	破綻先	46	－	1	－	1	6	15	23	11		8	－
		2,088	－	27	－	10	106	325	1,618	1,091		144	－
	合計	196,019	166,313	1,952	213	1,216	489	35	25,801	45		519	1,016
		3,470,215	2,962,223	78,218	13,579	37,892	5,602	1,062	371,635	1,779		16,130	31,221

単位：先

	2014年上期	2014年下期	2015年上期	2015年下期	2016年上期	2016年下期	2017年上期	2017年下期	2018年上期	2018年下期	2019年上期	2019年下期
本部サポート対象先	72	64	59	56	45	44	40	46	48	53	62	58
営業店サポート対象先	322	320	315	352	361	343	308	293	271	259	202	217
ランクアップ数	23	23	23	25	21	21	28	25	32	25	22	18
ランクダウン数	25	26	16	19	28	19	11	12	14	15	14	15
開示債権増減額	5億円	▲7億円	▲6億円	▲25億円	12億円	▲0.04億円	▲24億円	0.8億円	▲8億円	1億円	3億円	21億円

百五クレジットポリシーの遵守 (2020年3月末)

(単位：億円)

区分	内容	規制値	遵守状況	
個人による貸家業向け貸出	総貸出金の7%以内	2,541	1,932	5.32%
その他の不動産業向け貸出	総貸出金の7%以内	2,541	2,058	5.67%
ノンバンク向け貸出	総貸出金の10%以内	3,631	1,659	4.57%
大企業向け貸出	東京・大阪営業部の大企業向け貸出の総額は総貸出金の20%以内	7,262	4,251	11.71%
1融資先与信残高	1融資先に対する与信の限度は、当行の自己資本の10%以内	233	220	9.41%
1企業グループ与信残高	1企業グループに対する与信の限度は当行の自己資本の25%以内	584	481	20.61%

業種別貸出金の推移

(単位：億円)

業種	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	業種別比率
製造業	3,686	3,455	3,349	3,627	3,758	10.35%
うち輸送用機械器具製造業	693	621	676	795	865	2.38%
農・林・漁・鉱・採石・砂利採取業	163	207	209	241	239	0.65%
建設業	1,024	1,026	1,034	1,057	1,099	3.02%
電気・ガス・熱供給・水道業	581	700	761	900	977	2.69%
情報通信業	181	174	106	123	123	0.34%
運輸・郵便業	986	1,004	1,170	1,231	1,237	3.40%
卸売・小売業	2,705	2,564	2,508	2,678	2,718	7.48%
金融・保険業	2,944	2,738	2,560	3,440	3,049	8.39%
不動産・物品賃貸業	3,571	3,880	4,377	4,619	4,780	13.16%
うち不動産業	2,559	3,003	3,307	3,399	3,524	9.70%
学術研究・専門・技術サービス業	137	129	137	136	147	0.40%
宿泊・飲食業	295	295	294	315	316	0.87%
生活関連サービス・娯楽業	259	228	242	245	263	0.72%
教育・学習支援業	65	72	74	76	76	0.20%
医療・福祉業	1,074	1,128	1,196	1,216	1,239	3.41%
その他サービス業	383	388	407	399	407	1.12%
国・地方公共団体	2,357	2,321	2,440	2,227	2,088	5.75%
その他	8,452	9,092	10,148	11,881	13,787	37.97%
業種別合計	28,871	29,407	31,020	34,417	36,310	100.00%

預 金

貸 出 金

■メガバンクを含む

メガ	その他	信金	B銀行	A銀行	百五銀行		百五銀行	A銀行	B銀行	信金	その他	メガ
8.9	9.1	12.4	12.5	12.8	44.3	三重県	37.1	14.4	14.8	11.4	17.2	5.1

* 農協、漁協、ゆうちょ銀行、当行の新宮支店は含まない。

(単位：％) (2019年9月末現在)

■メガバンクを含まない

その他	信金	B銀行	A銀行	百五銀行		百五銀行	A銀行	B銀行	信金	その他
10.0	13.6	13.7	14.0	48.7	三重県	39.2	15.2	15.6	12.0	18.0
20.0	23.7	7.0	9.4	39.9	桑名地区	28.3	9.8	10.0	18.7	33.2
8.0	12.3	7.1	35.1	37.5	四日市地区	30.4	29.5	9.4	13.3	17.4
7.5	6.9	14.4	22.2	49.0	鈴鹿地区	33.5	22.8	19.8	6.6	17.3
20.8	23.6	9.4	7.1	39.1	伊賀地区	34.3	4.7	11.4	24.0	25.6
7.5	8.0	12.6	6.7	65.2	津地区	58.8	11.7	14.0	4.7	10.8
5.1	16.7	28.2	2.3	47.7	松阪地区	35.2	4.7	32.0	15.1	13.0
9.7	7.3	17.0	3.1	62.9	伊勢地区	51.5	6.1	18.4	5.9	18.1
2.5	1.7	24.7	5.2	65.9	鳥羽志摩地区	60.2	2.1	30.5	1.9	5.3
5.5	33.9	28.5		32.1	紀州地区	29.1	30.7	28.6		11.6

* メガ、農協、漁協、ゆうちょ銀行、当行の新宮支店は含まない。

(単位：％) (2019年9月末現在) 47

グループ全体での総合力強化

総合金融サービスの提供が可能！

グループ会社と連携して、業務を効率化し、
グループ外でのさらなる収益確保を図ります。



本資料に関するお問い合わせ先
株式会社 百五銀行 経営企画部
広報ESG課 西浦・岩崎
TEL (059)223-2326
FAX (059)223-2384
<https://www.hyakugo.co.jp/>

本資料に記載されている当行以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

本資料で使用するデータおよび表現等の欠落、誤謬、本情報等の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り当行に帰属しており、電磁的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当行の承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります、また当行の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当行の予測に過ぎず、その多くは本質的に不確実であります。

実際の結果は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる場合があります。したがって、将来予測は不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。